

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第132期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日） |
| 【会社名】 | 富山地方鉄道株式会社 |
| 【英訳名】 | TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 辻川 徹 |
| 【本店の所在の場所】 | 富山市桜町1丁目1番36号 |
| 【電話番号】 | 076-432-5537 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 中田 邦彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 富山市桜町1丁目1番36号 |
| 【電話番号】 | 076-432-5537 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 中田 邦彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項なし |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第128期 | 第129期 | 第130期 | 第131期 | 第132期 |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 営業収益 (百万円) | 11,072 | 11,937 | 11,073 | 10,781 | 11,810 |
| 経常損失 () (百万円) | 364 | 462 | 460 | 302 | 384 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 31 | 154 | 62 | 310 | 147 |
| 包括利益 (百万円) | 385 | 154 | 97 | 377 | 642 |
| 純資産額 (百万円) | 8,272 | 8,118 | 8,219 | 8,366 | 8,603 |
| 総資産額 (百万円) | 20,257 | 21,826 | 21,593 | 22,306 | 24,293 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 266.14 | 260.74 | 263.37 | 265.46 | 272.63 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円) | 1.04 | 5.15 | 2.09 | 10.28 | 4.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 39.4 | 35.8 | 36.6 | 36.0 | 34.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.3 | - | - | 3.8 | 1.7 |
| 株価収益率 (倍) | 355.7 | - | - | 35.0 | 73.9 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円) | 870 | 762 | 1,641 | 1,190 | 1,373 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円) | 612 | 474 | 545 | 698 | 899 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円) | 342 | 197 | 505 | 355 | 580 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円) | 2,003 | 2,093 | 2,683 | 2,819 | 2,712 |
| 従業員数 (人) | 1,035 | 1,006 | 973 | 941 | 962 |
| 〔外、平均臨時雇用者数〕 | 〔374〕 | 〔364〕 | 〔336〕 | 〔325〕 | 〔320〕 |

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 第129期及び第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、第131期、第132期及び第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第129期及び第130期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」の記載は行っていない。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第128期 | 第129期 | 第130期 | 第131期 | 第132期 |
|-----------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 |
| 営業収益 (百万円) | 6,159 | 6,320 | 6,303 | 6,081 | 6,188 |
| 経常損失() (百万円) | 160 | 170 | 148 | 259 | 270 |
| 当期純利益 (百万円) | 34 | 17 | 70 | 161 | 87 |
| 資本金 (百万円) | 1,557 | 1,557 | 1,557 | 1,557 | 1,557 |
| 発行済株式総数 (千株) | 31,154 | 31,154 | 31,154 | 31,154 | 31,154 |
| 純資産額 (百万円) | 6,331 | 6,336 | 6,524 | 6,743 | 6,647 |
| 総資産額 (百万円) | 15,318 | 16,709 | 16,992 | 17,613 | 18,686 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 203.49 | 203.66 | 209.68 | 216.44 | 213.36 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 1.12 | 0.55 | 2.27 | 5.17 | 2.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 41.3 | 37.9 | 38.3 | 38.2 | 35.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.5 | 0.2 | 1.1 | 2.4 | 1.3 |
| 株価収益率 (倍) | 330.3 | 654.5 | 158.5 | 69.6 | 127.6 |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数 (人) | 403 | 387 | 384 | 389 | 393 |
| 〔外、平均臨時雇用者数〕 | [140] | [135] | [127] | [113] | [107] |

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

(1) 提出会社

| 年月 | 事項 |
|--------------|---|
| 昭和5年2月 | 富山電気鉄道(株)(資本金150万円)設立 |
| 18年1月 | 富山県交通大統合 県営、市営、民営の電車、バス各社を統合し、富山地方鉄道(株)に社名変更 |
| 20年8月 | 富山市戦災(富山軌道線、本線、立山線の一部、本社社屋被災) |
| 20年10月 | 下新川乗合自動車、富山合同乗合自動車、高岡合同乗合自動車、全砺乗合自動車買収統合 |
| 25年10月 | 加越能鉄道(株)分離設立 (加越線並びに高岡、砺波、氷見地区バス事業を分離譲渡) |
| 27年8月 | 鉄道笹津線全線開通 |
| 34年4月 | 高岡軌道、高岡周辺バス事業を加越能鉄道(株)へ譲渡 |
| 36年11月 | 資本金10億円に増資 |
| 41年11月 | 地鉄ビル完成(本社現住所へ移転) |
| 44年11月 | 稲荷町鉄道車両基地完成(稲荷町工機場、稲荷町車庫) |
| 47年5月 | 付帯事業へ進出するため事業目的の変更 |
| 47年9月 | 付帯事業ボウリング場(1フロア60レーン)営業開始 |
| 47年10月 | 資本金15億5,771万円(現在に至る) |
| 49年5月 | 付帯事業宅地分譲(米田すずかけ台266区画)販売開始 |
| 50年4月 | 鉄道笹津線(12.4軒)営業廃止 |
| 55年4月 | 鉄道射水線(14.4軒)営業廃止 |
| 57年8月 ~9月 | 鉄道本線宇奈月温泉駅及び立山線立山駅竣工 |
| 58年4月 | 自動車整備事業別会社化 |
| 59年4月 | 貸切バス事業の営業強化のため富山地鉄観光バス(株)より貸切車両20両譲受け |
| 60年12月 | 電鉄富山駅構内改造 |
| 62年12月 | 電鉄富山駅ビル「エスタ」オープン |
| 平成8年4月 | 付帯事業航空輸送事業代理業開始 |
| 14年10月 | 富山地鉄ビルディング株式会社(資本金4億円)を吸収合併 |
| 16年8月 | 自動車事業の一部分社化 |
| 18年3月 | 鉄道センタービル竣工に伴い、鉄道事業管理統合 |
| 21年12月 | 市内電車環状線開業 |
| 22年3月 | 市内電車にICカードシステムを導入 |
| 23年3月 | 路線バスにICカードシステムを導入 |
| 24年3月 | 鉄道線にICカードシステムを導入 |
| 24年12月 | 鉄道本線新庄田中駅竣工 |
| 25年1月 | 市内軌道線完全複線化 |
| 25年5月 | 市内軌道線中町(西町北)電停開業 |
| 25年6月 | 鉄道本線電鉄魚津駅新駅舎竣工 |
| 26年3月 | 鉄道本線中滑川駅新駅舎竣工 |
| 27年2月 | 鉄道本線新黒部駅竣工 |
| 27年3月 | 市内軌道線富山駅乗入れ |

(2) 関係会社

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和25年6月 | 宇奈月観光温泉株式会社（現・黒部観光開発株式会社、連結子会社）として設立、温泉給湯事業開始 |
| 25年10月 | 加越能鉄道株式会社（連結子会社）設立 富山地方鉄道から富山県西部地域の交通事業を引継ぎ営業開始 |
| 28年5月 | 富山観光乗合自動車株式会社（現・富山観光バス株式会社、連結子会社）として設立、バス事業の営業開始 |
| 28年9月 | 富山地方興業株式会社（現・富山地鉄建設株式会社、連結子会社）として設立、土木・建築の修理請負工事業の営業開始 |
| 28年12月 | 富山地方鉄道本社ビル、電鉄富山駅舎建設への調査・準備を目的とし、富山地鉄ビルディング株式会社設立 |
| 29年4月 | 北陸観光自動車株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）として設立、貸切バス事業開始 |
| 32年4月 | 富山地鉄観光開発株式会社（現・富山地鉄サービス株式会社、連結子会社）として設立、売店経営と旅行斡旋業開始 |
| 33年12月 | 大山交通株式会社（現・富山地鉄タクシー株式会社、連結子会社）設立、一般乗用自動車事業営業開始 |
| 38年8月 | 富山地鉄サービス株式会社が富山地方鉄道と全日本空輸との富山地区総代理店契約締結に伴い、その実務代行開始 |
| 41年11月 | 富山地鉄ビルディング株式会社が貸ビル事業開始 |
| 43年6月 | 富山地鉄サービス株式会社が旅行斡旋業務を富山地鉄観光バス株式会社へ移譲。事業に受託広告事業を追加 |
| 53年12月 | 富山地鉄トラベル株式会社（富山トラベル株式会社）設立、富山地鉄観光バス株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）よりツーリスト部門、旅行斡旋部門の一部、乗車券の受託販売を譲り受け営業開始 |
| 62年12月 | 富山地鉄ホテル株式会社（連結子会社）設立、ホテル事業開始 |
| 平成11年12月 | 富山地鉄観光トラベル株式会社が富山地鉄トラベルの旅行業及び乗車券受託販売業を引継ぐ |
| 14年10月 | 富山地方鉄道が富山地鉄ビルディング株式会社を吸収合併 |
| 15年3月 | 富山トラベル株式会社清算終了 |
| 16年4月 | 富山地鉄サービス株式会社が富山地鉄観光トラベル株式会社を吸収合併 |
| 16年4月 | 富山地鉄中央バス株式会社（連結子会社）設立 |
| 24年10月 | 富山観光バス株式会社が富山地鉄中央バス株式会社を吸収合併し、富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）と社名変更 |
| 24年10月 | 加越能鉄道株式会社が加越能バス株式会社（連結子会社）に社名変更 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（富山地方鉄道株式会社）、子会社10社及び関連会社3社で構成され、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、その他の6部門にわたって事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

（1）運輸事業（7社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|--|
| 鉄道事業 | 当社 |
| 軌道事業 | 当社 |
| 自動車事業 | 当社、加越能バス(株)、富山地鉄タクシー(株)、富山地鉄北斗バス(株)(D)、立山黒部貫光(株) |

（2）不動産事業（4社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|--------|--------------------------|
| 不動産分譲業 | 当社 |
| 不動産賃貸業 | 当社、富山地鉄建設(株)(A)、加越能バス(株) |

（3）建設事業（1社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|--------------|
| 建設業 | 富山地鉄建設(株)(A) |

（4）保険代理事業（3社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|---------------------------------|
| 保険代理業 | 加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)、(株)金沢ファミリー |

（5）航空輸送事業代理業（2社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|-----------|----------------|
| 航空輸送事業代理業 | 当社、富山地鉄サービス(株) |

（6）その他事業（9社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|--------------------|-----------------------------|
| 自動車整備業 | 富山地鉄自動車整備(株)(B)、加越能自動車整備(株) |
| ホテル業 | 富山地鉄ホテル(株)(C)、立山貫光ターミナル(株) |
| 娯楽・スポーツ業 | 当社、加越能バス(株)、粟巣野観光開発(株) |
| 広告代理業・物品販売業・旅行代理店業 | 富山地鉄サービス(株) |
| 温泉給湯業 | 黒部観光開発(株) |

（注）1. は、連結子会社

は、持分法適用関連会社

2. 上記部門の会社数には、当社及び加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)、富山地鉄建設(株)が重複している。

3. 当社は、(A)の会社に施設の建設・補修を委託している。

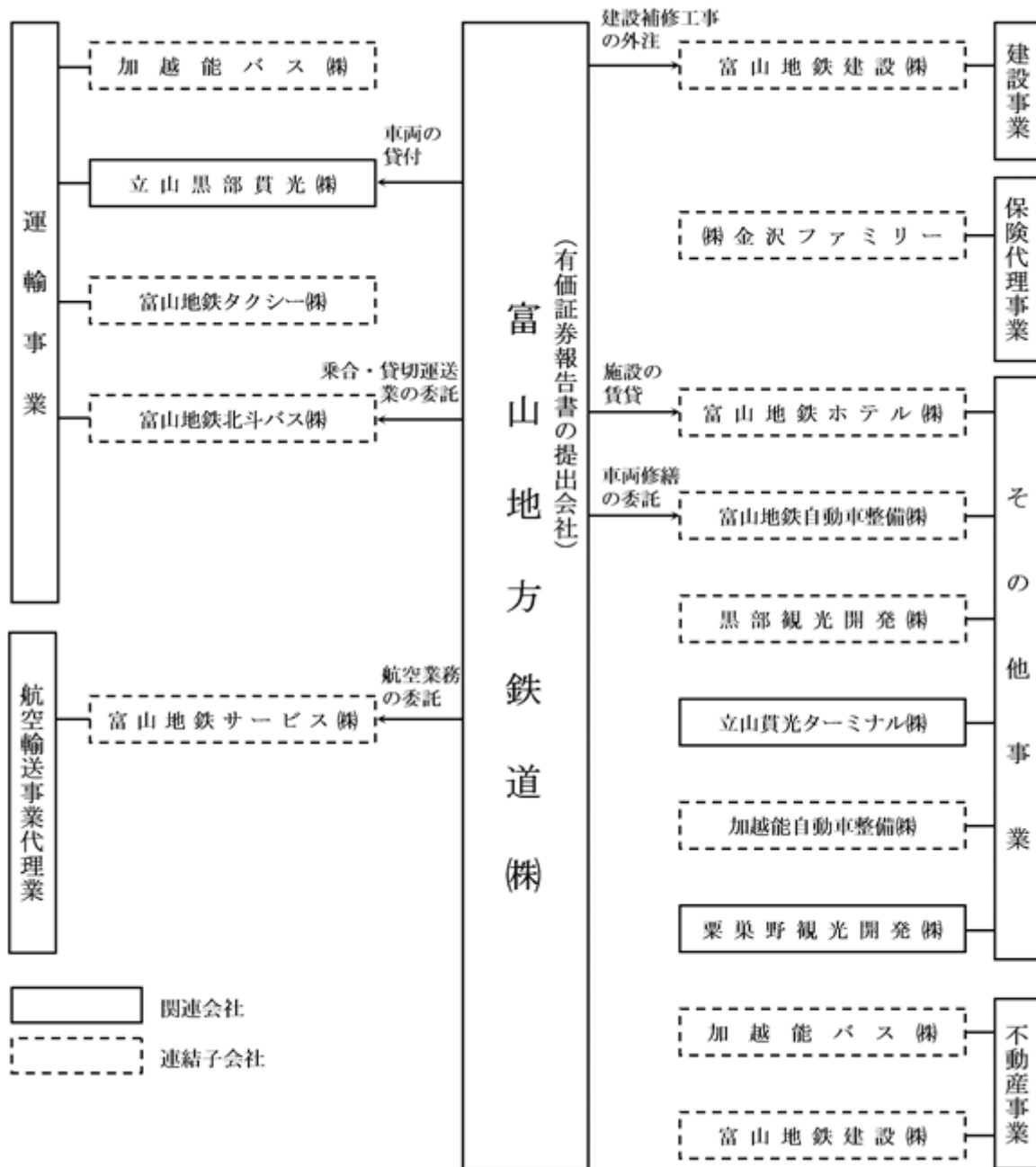
当社は、(B)の会社に車両修繕を委託している。

当社は、(C)の会社に施設の賃貸を行っている。

当社は、(D)の会社に自動車事業を委託している。

(事業系統図)

関係会社等の範囲を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------|--------|--------------|-------------------|--------------------------|--|
| (連結子会社) 富山地鉄サービス(株) 3 | 富山県富山市 | 10 | その他事業 (広告代理業) | 100.0 (20.4) | 当社の電車・バスの車内、外の広告取扱をしている。役員の兼任等...有 |
| 富山地鉄建設(株) | 富山県富山市 | 66 | 建設事業 (建設業) | 100.0 (6.7) | 当社における建設・改良・補修工事、市内軌道施設の保守管理を委託している。役員の兼任等...有 |
| 富山地鉄タクシー(株) | 富山県富山市 | 20 | 運輸事業 (自動車事業) | 100.0 (50.0) | 当社より資金の貸付を受けている。役員の兼任等...有 |
| 富山地鉄自動車整備(株) | 富山県富山市 | 50 | その他事業 (自動車整備業) | 100.0 (30.0) | 当社乗合バス他社用車両の修理・車検の委託をしている。役員の兼任等...有 |
| 黒部観光開発(株) | 富山県富山市 | 50 | その他事業 (温泉給湯業) | 57.2 (7.2) | 役員の兼任等...有 |
| 富山地鉄ホテル(株) 1 | 富山県富山市 | 480 | その他事業 (ホテル業) | 100.0 (6.3) | 当社所有ビルの一部を賃貸し、賃貸保証金を預り、当社より債務保証を受けている。役員の兼任等...有 |
| 富山地鉄北斗バス(株) | 富山県富山市 | 39 | 運輸事業 (自動車事業) | 100.0 (53.3) | 乗合・貸切運送業の委託をしている。役員の兼任等...有 |
| 加越能バス(株) 3 | 富山県高岡市 | 100 | 運輸事業 (自動車事業) | 80.0 (21.0) | 役員の兼任等...有 |
| 加越能自動車整備(株) | 富山県高岡市 | 10 | その他事業 (自動車整備業) | 100.0 (100.0) | 役員の兼任等...無 |
| (株)金沢ファミリー | 石川県金沢市 | 10 | 保険代理事業 (保険代理業) | 100.0 (100.0) | 役員の兼任等...無 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------------|--------|--------------|------------------------|--------------------------|-----------------------------------|
| (持分法適用関連会社) 立山貫光ターミナル 株 | 富山県富山市 | 900 | その他事業 (ホテル業) | 28.9 | 役員の兼任等...有 |
| 立山黒部貫光株 2 | 富山県富山市 | 4,160 | 運輸事業 (自動車事業) | 24.8 (0.0) | 役員の兼任等...有 |
| 粟巣野観光開発株 | 富山県富山市 | 76 | その他事業 (娯楽 スポーツ業) | 36.0 | 当社より債務保証 を受けている。 役員の兼任等...有 |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5. 3: 富山地鉄サービス株、加越能バス株及び富山地鉄建設株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

| | | | |
|--------|-----------|-------|-------------|
| 主要な損益等 | 富山地鉄サービス株 | 売上高 | 2,049,116千円 |
| | | 経常利益 | 45,892千円 |
| | | 当期純利益 | 25,943千円 |
| | | 純資産額 | 1,320,161千円 |
| | | 総資産額 | 2,004,852千円 |
| | 加越能バス株 | 売上高 | 1,933,704千円 |
| | | 経常損失 | 253,129千円 |
| | | 当期純利益 | 8,053千円 |
| | | 純資産額 | 540,584千円 |
| | | 総資産額 | 2,426,507千円 |
| | 富山地鉄建設株 | 売上高 | 2,432,843千円 |
| | | 経常利益 | 218,905千円 |
| | | 当期純利益 | 76,892千円 |
| | | 純資産額 | 1,166,427千円 |
| | | 総資産額 | 2,548,533千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-----------|-----------|
| 運輸事業 | 644 (157) |
| 不動産事業 | 8 (7) |
| 建設事業 | 37 (0) |
| 保険代理事業 | 41 (0) |
| 航空輸送事業代理業 | 78 (30) |
| その他事業 | 154 (126) |
| 合計 | 962 (320) |

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 393 (107) | 41.9 | 16.1 | 4,521,690 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-----------|
| 運輸事業 | 376 (86) |
| 不動産事業 | 8 (7) |
| その他事業 | 9 (14) |
| 合計 | 393 (107) |

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織(組合員数728人)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が続くものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏の天候不順の影響、円安による輸入物価の上昇などにより、国内需要の持ち直しは鈍く、不安定な海外情勢も相俟って、景気の先行きは不透明な状況で推移した。また、県内においては、本年3月、多年の念願であった北陸新幹線が開業し、北陸地域が新幹線ネットワークに組み込まれ、首都圏と直結する新たな時代が幕開けした。県民挙げて「歓迎」と「おもてなし」のムードに包まれ、交流人口拡大や経済波及効果に大いに期待が寄せられるところである。

一方、地方の中小私鉄・バス業界を取り巻く環境は、沿線人口の減少や少子高齢化による輸送需要の減退が拡大し、更には老朽化施設の更新や安全対策費など、各種コスト増が企業収益を圧迫し、依然厳しい状況が続いている。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は経営基盤の強化を図るため、積極的な増収策を展開するとともに、経費節減ならびに事業全般に及ぶ効率化の推進に努めたほか、北陸新幹線の開業はまたと無い事業発展への好機と捉え、これを展望し、利用しやすく魅力的な二次交通の整備・構築に取り組み、様々な受け入れ準備を進めた。

その結果、当連結会計年度の業績は営業収益が11,810,581千円と前連結会計年度に比べ1,028,765千円（9.5%）の増収となった。また、損益については営業損益は218,820千円の営業損失、経常損益が384,960千円の経常損失、当期純利益は、147,673千円となった。

なお、「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」については消費税抜きで記載している。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

運輸事業

鉄道事業では、本年2月に北陸新幹線黒部宇奈月温泉駅の乗継駅となる「新黒部駅」を開業するとともに、併せてアクセスを考慮し輸送体制を強化したダイヤ改正を実施し、利便性と速達性の向上を図った。また関東方面からの来県者や外国人観光客の増加を見据え、観光列車「アルプスエクスプレス」に新たにトイレを設置し、二階建て車両を編成する「ダブルデッカーエクスプレス」と合わせ、当社観光列車「二枚看板」として積極的にPRするとともに、電車内で英語音声の放送案内を開始したほか、電鉄富山駅乗車券センターにクレジットカード決済サービスを導入した。更に、「地鉄観光列車フリーきっぷ」や「新黒部駅～魚津往復割引きっぷ」、あいの風とやま鉄道㈱との「連絡きっぷ」など、各種企画乗車券を発売し、観光・ビジネス及び地元利用における新規需要の掘り起こしに努めた。加えて、鉄道の活性化、地域振興に寄与すべく、本線西魚津駅～宇奈月温泉駅間及び不二越・上滝線の増発社会実験運行を行ったほか、全国的な鉄道ブームを踏まえ、当社の多彩な車両を活かし、「ちてつ電車フェスティバル」をはじめとする各種イベントを開催するなど、鉄道ファンのニーズを機敏に捉えた営業活動を展開した。

一方、施設面においては、本線をはじめ各線にわたり軌道基盤等の整備を実施したほか、本線電鉄富山駅～寺田駅間に速度超過防止用ATS（自動列車停止装置）を新たに6箇所増設整備し、輸送安全対策の強化に努めた。

軌道事業では、北陸新幹線開業に合わせ、富山市と共同して取り組んだ全国に類を見ない新幹線高架下への軌道線乗り入れを開始し、高架下に新停留場「富山駅」を設置した。併せて、ダイヤ改正も行い、既存の系統を中心に増発体制を整え、交通サービス機能の強化・充実を図った。これに伴い、従前の「富山駅前」を「電鉄富山駅・エスタ前」に名称変更するとともに、ネーミングライツ制度を導入し「新富山」を「富山トヨペット本社前（五福末広町）」に名称変更した。更に、鉄道線と同じく電車内では英語での音声案内を開始し、関係施設のローマ字表記を充実させるなど、増加する首都圏からのビジネス客や外国人観光客に安心してご利用いただける交通環境の整備に努めた。この他、新たに低床車両T100形サントラムの3次車を導入し、車両の更新及び快適性の向上に努め、またレトロ電車を活用した各種イベントの開催など幅広く話題性に富んだ企画と連携しながら利用促進を図った。

施設面では、小泉町～堀川小泉電停間の軌道改良工事を実施し、安全性の向上と乗り心地の改良に努めた。

自動車乗合バス事業では、北陸新幹線開業に伴いダイヤ改正を本年3月に実施し、併せて新たに供用開始した富山駅前バスターミナルに、駅前周辺に点在する乗り場を移転・集約し、交通結節機能の強化に努めた。また、富山-高岡線の運行経路を新幹線新高岡駅まで延伸したほか、新幹線黒部宇奈月温泉駅から黒部市内を結ぶシャトルバスを運行し、新幹線との乗り継ぎの利便性向上を図った。更に、新湊や氷見の海産物を味わう「ぶりにバス」を増便するなど多様な観光ニーズに応えるべく関係路線の充実に努めたほか、低床ノンステップバス新車両を2両導入し、バリアフリー化の推進を図った。

都市間高速バスについては、東京線および京都・大阪線において、これまでの固定運賃制度から、需給状況により日別、便別に五段階の片道運賃を設置する幅運賃制度に変更し、繁忙期、閑散期の状況に応じた集客強化を図った。名古屋線では1日8往復から10往復に増便したほか、昨年12月には運行10周年を迎え、記念乗車券の発売やイベントを実施し、一層の利用促進をPRした。また、新潟線では北陸自動車道の利用区間を延伸し、新潟市内の運行経路をスムーズなルートに変更したほか、金沢線では定期運賃を新設するとともに、平日朝の増便体制を整え、通勤利用の利便性向上を図った。更に、最新の安全装置を搭載した高速バス新車両2両を導入し、輸送サービスの向上を図るなど、当社の長年にわたる営業実績を背景に、お客様に安心して選んでいただける「地鉄高速バスネットワーク」の充実に努めた。

貸切バス事業では、北陸新幹線開業後の観光客の増加を見据え、「おもてなし」のレベルアップを目指した乗務員研修を実施し、接客・待遇の向上に取り組んだほか、富山特有の着地型企画旅行商品の開発と販促活動を展開した。また、当社のバスガイド制服のデザインを一新し、これに併せグループ3社のバスガイド制服デザインを統一して一体感創出による輸送品質の向上及びイメージアップに努めた。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、6,938,916千円と前連結会計年度に比べ145,575千円(2.1%)の増収となった。

(提出会社の運輸成績表)

(イ) 鉄道事業

| 項目 | 単位 | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------|----|--|----------|
| 営業日数 | 日 | 365 | 0.0 |
| 営業料 | 料 | 93.2 | 0.0 |
| 客車走行料 | 千料 | 4,651 | 2.8 |
| 乗車人員 | 千人 | 5,421 | 2.5 |
| 定期 | " | 3,831 | 1.6 |
| 定期外 | " | 1,590 | 5.0 |
| 旅客収入 | 千円 | 1,330,790 | 1.8 |
| 定期 | " | 620,766 | 0.0 |
| 定期外 | " | 709,966 | 3.4 |
| 手小荷物収入 | " | 57 | 42.4 |
| 運輸雑収 | " | 199,771 | 11.0 |
| 収入合計 | " | 1,530,562 | 0.0 |
| 乗車効率 | % | 10.80 | 0.7 |
| 1日平均収入 | 千円 | 4,193 | 0.0 |
| 1日1料平均収入 | " | 44.99 | 0.0 |

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) による。

(ロ) 軌道事業

| 項目 | 単位 | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------|----|--|----------|
| 営業日数 | 日 | 365 | 0.0 |
| 営業料 | 料 | 7.6 | 4.1 |
| 客車走行料 | 千料 | 769 | 0.1 |
| 乗車人員 | 千人 | 4,445 | 5.5 |
| 定期 | " | 2,165 | 8.0 |
| 定期外 | " | 2,280 | 3.3 |
| 旅客収入 | 千円 | 572,029 | 3.7 |
| 定期 | " | 186,541 | 6.2 |
| 定期外 | " | 385,487 | 2.6 |
| 運輸雑収 | " | 120,267 | 42.1 |
| 収入合計 | " | 692,296 | 8.8 |
| 乗車効率 | % | 19.86 | 8.1 |
| 1日平均収入 | 千円 | 1,896 | 8.8 |
| 1日1料平均収入 | " | 259.29 | 8.6 |

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) による。

(八) 自動車事業
乗合自動車

| 項目 | 単位 | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------|----|--|----------|
| 営業日数 | 日 | 365 | 0.0 |
| 営業料 | 料 | 2,231.3 | 0.5 |
| 車両走行料 | 千料 | 10,101 | 2.6 |
| 乗車人員 | 千人 | 5,992 | 1.7 |
| 定期 | " | 2,399 | 5.9 |
| 定期外 | " | 3,593 | 0.8 |
| 旅客収入 | 千円 | 1,908,155 | 1.3 |
| 定期 | " | 375,591 | 4.7 |
| 定期外 | " | 1,532,564 | 0.5 |
| 運輸雑収 | " | 403,294 | 1.5 |
| 収入合計 | " | 2,311,450 | 0.8 |
| 乗車効率 | % | 16.51 | 2.8 |
| 1日平均収入 | 千円 | 6,332 | 0.8 |
| 走行1料当り収入 | 円 | 228.81 | 1.8 |

(注) 乗車効率の算出は延入料 / (車両走行料 × 1車平均定員) による。

貸切自動車

| 項目 | 単位 | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------|----|--|----------|
| 営業日数 | 日 | 365 | 0.0 |
| 車両走行料 | 千料 | 1,185 | 17.8 |
| 乗車人員 | 千人 | 226 | 4.7 |
| 旅客収入 | 千円 | 436,468 | 6.9 |
| 運送雑収 | " | 36,887 | 52.5 |
| 収入合計 | " | 473,356 | 4.0 |
| 1日平均収入 | " | 1,296 | 4.0 |
| 走行1料当り収入 | 円 | 399.25 | 16.8 |

(業種別営業収益)

| 業種別 | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| 鉄道事業(千円) | 1,530,562 | 0.0 |
| 軌道事業(千円) | 692,296 | 8.8 |
| 自動車事業(千円) | 4,876,980 | 1.8 |
| 調整額(千円) | 160,923 | - |
| 報告セグメント計(千円) | 6,938,916 | 2.1 |

不動産事業

不動産事業においては、積極的に分譲土地を販売した結果、当連結会計年度の営業収益は、536,450千円と前連結会計年度に比べ26,382千円(5.1%)の増収となった。

(業種別営業収益)

| 業種別 | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| 不動産分譲業(千円) | 45,682 | 46.5 |
| 不動産賃貸業(千円) | 490,768 | 2.4 |
| 報告セグメント計(千円) | 536,450 | 5.1 |

建設事業

建設事業においては、公共工事の受注が増加したことから営業収益は、2,420,527千円と前連結会計年度に比べ1,338,772千円(123.7%)の増収となった。

(業種別営業収益)

| 業種別 | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| 建設業(千円) | 2,420,527 | 123.7 |
| 報告セグメント計(千円) | 2,420,527 | 123.7 |

保険代理事業

保険代理事業においては、積極的な営業展開をしたものの、当連結会計年度の営業収益は、454,420千円と前連結会計年度に比べ19,969千円(4.2%)の減収となった。

(業種別営業収益)

| 業種別 | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| 保険代理業(千円) | 454,420 | 4.2 |
| 報告セグメント計(千円) | 454,420 | 4.2 |

航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、国内線（2.2%減収）が低迷したものの立山・黒部アルペンルートへの外国人観光客の増加（22.8%増収）により国際線が好調に推移した結果、当連結会計年度の営業収益は、915,062千円と前連結会計年度に比べ21,370千円（2.3%）の増収となった。

（業種別営業収益）

| 業種別 | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| 航空輸送事業代理業(千円) | 915,062 | 2.3 |
| 報告セグメント計(千円) | 915,062 | 2.3 |

その他

その他においては、自動車整備業の受注増加、ホテル業においてはビジネス客や観光客の増加、その他事業に含まれる旅行代理店業が好調に推移した結果、当連結会計年度の営業収益は、3,204,739千円と前連結会計年度に比べ271,405千円（9.2%）の増加となった。

（業種別営業収益）

| 業種別 | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| 自動車整備業(千円) | 789,490 | 13.3 |
| ホテル業(千円) | 423,759 | 12.2 |
| 娯楽・スポーツ業(千円) | 431,619 | 1.4 |
| 広告代理業(千円) | 854,589 | 3.7 |
| その他事業(千円) | 705,281 | 15.5 |
| 調整額(千円) | - | - |
| その他計(千円) | 3,204,739 | 9.2 |

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方で、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、前連結会計年度に比べ107,081千円減少し、当連結会計年度末には2,712,855千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,373,333千円（前年同期比15.3%増）となった。これは仕入債務の増加額が前連結会計年度に比べ526,207千円増加し、固定資産圧縮損が799,191千円増加した一方で、有形固定資産売却益が191,115千円（前連結会計年度は有形固定資産売却損47,106千円）であったことと、工事負担金等受入額が前連結会計年度に比べ687,385千円減少し、税金等調整前当期純利益が77,555千円減少したことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は899,589千円（前連結会計年度は698,988千円の使用）となった。これは主に工事負担金等受入による収入が前連結会計年度に比べ185,994千円増加したことと、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ584,285千円増加したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は580,826千円（前連結会計年度は355,610千円の使用）となった。これは主に長期借入金の純減額が246,142千円であったこと等によるものである。

2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載していない。そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 . 業績等の概要」における各セグメント毎に業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、構造的な人口減少・少子高齢化の進行等依然厳しい状況が続くが、引き続き新幹線開業後の変化に機敏に対応した様々な増収施策と徹底的なコスト削減により収支状況の改善を図り、財務体質及び経営基盤の強化に努めてまいる所存である。

運輸事業においては、安全を最優先とした運輸安全マネジメントに継続的に取り組み、事故防止対策ならびに関係施設の保安管理を徹底し、安全輸送体制の一層の強化を図りながら、地域に根ざした公共交通機関としての社会的使命の達成に全力を傾注する所存である。鉄道事業では、北陸新幹線対応のダイヤ編成及び企画商品等の実績を検証し、より安全・安心で利用しやすく、お客様の目線に立った輸送サービスの提供を目指すとともに、観光列車を中心に地鉄電車の魅力を全国に発信し、誘客と利用促進に繋げるほか、沿線自治体とタイアップした地域活性化事業など、需要喚起策を積極的に展開していく。また、富山駅付近連続立体交差事業における当社鉄道線の高架化に向け、引き続き関係機関と協議を重ねていく。軌道事業では、新富町停留場施設や軌道敷改良工事など、一層の利便性・快適性の向上により沿線の新規需要の掘り起こしを図るほか、レトロ電車やサントラム新車両など豊富な車両を活かし、移動手段そのものを観光資源として発信しながら市内電車の魅力アップに努めていく。また、当社軌道線と富山ライトレール線との南北一体化に向けた路面電車南北接続事業（第二期）においても、関係機関との協議を鋭意取り進めていく。自動車乗合バス事業では、バリアフリーに対応した低床車両を順次拡充するとともに、地域の特性及び需要に配慮した運行経路やダイヤ編成に努めながら生活交通の維持、活性化を図るほか、国内外からの観光・ビジネス客のニーズに応じた輸送サービスの充実に努めていく。都市間高速バスについても、旅客動向の変化を機敏に捉えた路線系統や増便体制を整備するとともに、最新の安全装置を搭載した新車両の増備や連携企画商品の開発など、更なる安全性及び付加価値の向上により、選ばれる交通手段として競争力を強化していく。貸切バス事業では、グループ会社の一体運営による事業効率化を一層推進するほか、高まる北陸への旅客志向を活かし、富山ならではの趣向を凝らした魅力ある企画旅行商品を提供しながら、首都圏を中心としたエージェントへの積極的な営業活動を展開していく。

一方、北陸新幹線が開業し、首都圏をはじめ多くの観光客やビジネス客が富山へ来訪している。この千載一遇のチャンスを活かし、開業効果をいかに取り込み、持続させるかが、業績向上の鍵と捉えている。当社が担う役割への地域の期待も大きく、引き続き魅力ある二次交通の整備・構築に最善を尽くし、地域の負託に応えるとともに、事業の発展を期す所存である。

不動産事業においては、自社所有地を活用し昨年より造成整備を進めてきた富山市田川屋住宅団地の分譲販売に全力を挙げ、事業の強化と収益向上を図っていく。また、電鉄富山駅ビル「エスタ」及び地鉄ビルにおける貸ビル事業の活性化を図る。

建設事業においては、公共工事受注を中心とした積極的な活動を展開する。

保険代理事業においては、顧客のニーズにあった商品販売を積極的に行い、新規開拓に努める。

航空輸送事業代理業においては、割引運賃や交通アクセスの便利さなど、北陸新幹線には無い魅力を積極的にPRし営業拡販に努める。

当社グループは、更なる営業増進と業務の効率化、コスト削減を徹底し、業績向上を目指すとともに、各社間の連携強化によりグループの総合力を高め、北陸新幹線の開業効果を最大限に吸収しながら、安定した経営基盤の確立のため努力を重ねていく。また、これまで当社が、長年の歴史の中で培ってきた地域の皆様との信頼関係を事業の礎として、これからもお客様第一主義に徹しながら、安全・安心の輸送サービスを提供し、地域社会から常に愛され続ける企業として、更なる飛躍を遂げるよう尽力する所存である。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業・その他に関するリスクについて財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のものである。本項において将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

わが国経済は、政府の経済・金融政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が続くものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏の天候不順の影響、円安による輸入物価の上昇などにより、国内需要の持ち直しは鈍く、不安定な海外情勢も相俟って、景気の先行きは不透明な状況で推移した。県内においては、本年3月、北陸新幹線が開業し交流人口拡大や経済波及効果に大いに期待が寄せられている。地方公共交通を取り巻く環境は、沿線人口の減少や少子高齢化による輸送需要の減退が拡大し、更には老朽化施設の更新や安全対策費など、各種コスト増が企業収益を圧迫し、依然として厳しい状況が続くものと予想される。

(2) 価格競争

当社グループは、地域市場において同業者間での価格競争が一段と厳しくなる中、顧客のニーズにあった企画商品の販売を行い、販路拡大に努めているが、既存及び新規同業者の台頭により、販路拡大も難しく価格面での圧力等による顧客離れは、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害等の発生

当社グループは、鉄道、自動車等旅客輸送を行っているが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等、輸送障害が発生した場合、代替輸送を実施したとしても、売上高が減少し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 燃料費

当社グループは、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、動力費が増加するが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できず業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 公的規制

当社グループは、営業上の厳しい規制（法律及び規則）の適用を受けている。これらの規則を遵守しなかった場合、法的規制により営業活動が制限されるおそれがあり、コストの増加につながり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 顧客情報

当社グループは、旅客輸送、旅行事業等の特性上、多くの顧客情報を取り扱っている。当社グループとしては、個人情報流出により問題が発生した場合、将来の事業展開及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利の変動

当社グループは、設備投資に係る資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高く、有利子負債の圧縮に努めているが、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 訴訟事件等の発生

当社グループは、旅客輸送を営む公共性ある業種としての訴訟問題等が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を受ける。

(9) 財務制限条項

当社グループの経営における財務政策として、資金の一部をシンジケートローンにより調達を行っているが、コベナンツ条項において当社及び当社グループの当期純損益が2期連続損失になった場合、借入額の全額返済が求められる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、各事業部門が精力的に営業活動を展開し、営業収益は11,810,581千円（前年同期比9.5%増）となり、営業費は12,029,402千円（前年同期比9.6%増）となった結果、営業損失は218,820千円、営業外損益を加減した経常損失は384,960千円となった。これに工事負担金等受入額1,399,964千円と補助金377,778千円を含む特別利益1,978,311千円と固定資産圧縮損908,677千円と減損損失135,174千円及び固定資産除却損129,172千円を含む特別損失1,186,446千円を加減した結果、税金等調整前当期純利益は406,904千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した147,673千円が当期純利益（前年同期は当期純利益310,295千円）となった。

財政状態では、現金及び預金が前連結会計年度に比べ145,981千円の減少、工事負担金等受入額の増加等による未収金が948,027千円増加、新黒部駅建設事業の完成による未成工事支出金が111,265千円減少、有形固定資産は富山市内用地の取得により土地が869,620千円増加、新造バス、中古バス購入及び軌道超低床車両1編成新造等により機械装置及び運搬具は238,670千円増加している。また、投資その他の資産は、前連結会計年度に比べ389,123千円増加している。この主な要因は、保有する上場株式評価が前連結会計年度に比べ345,193千円増加したこと等である。この結果、資産は24,293,624千円となり前年同期に比べ1,987,604千円増加となった。一方、負債については支払手形及び買掛金が637,157千円増加している。この主な要因は、建設事業部門の公共工事が大幅に増加したこと等による。借入金は200,742千円減少し、リース債務は288,258千円増加している。この主な要因は、運輸事業部門の新造バス、中古バスの資金調達をリースで賄い、設備資金の安定化と経費削減を図っている。未払金は497,562千円増加している。この主な要因は、運輸事業部門の軌道線富山駅南北接続工事費と軌道超低床車両1編成新造費等である。前受金は568,171千円減少しているが、この主な要因は、運輸事業部門の新黒部駅竣工と軌道線富山駅南北接続竣工等である。長期前受工事負担金の346,825千円計上は新幹線乗り入れによる電鉄富山駅連立立体交差事業費である。また、退職給付会計改正に伴う退職給付に係る負債を2,655,290千円を計上した結果、負債総額は15,689,701千円となり、前年同期に比べ1,750,094千円増加した。また、当期純利益が前年同期に比べ162,622千円減少となり、退職給付会計基準等の適用による利益剰余金を加減した結果、純資産は8,603,922千円となり前年同期に比べ237,509千円の増加となった。

なお、セグメント別の分析は、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」の項目に記載している。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、当社グループの核となる運輸事業を中心に社会ニーズの多様化、分散化に対応すべく、お客様の視点に立った消費選択に応えられる質の高い商品、サービスの提供に努める一方、事業の再編成を視野に置き、ダイヤ、路線の再構築により経営の強化を図る。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ182,548千円多い1,373,333千円のキャッシュを得ている。これは、税金等調整前当期純利益が406,904千円と前連結会計年度に比べ77,555千円減少し、工事負担金等受入額が687,385千円減少したが、仕入債務の増加額が570,783千円と前連結会計年度に比べ526,207千円増加、固定資産圧縮損が799,191千円増加したことが主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ200,601千円多い1899,589千円のキャッシュを使用している。これは、工事負担金等受入による収入が前連結会計年度に比べ185,994千円増加し、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ584,285千円増加したことと、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度に比べ181,963千円増加したことが主な要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より225,216千円多い1580,826千円のキャッシュを使用した。これは、長期借入金の純減額246,142千円であったことと、自己株式の売却による収入がなかった（前連結会計年度は96,083千円の収入）ことが主な要因である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額2,081,634千円となった。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりである。

運輸事業では1,033,017千円で、主な設備投資内容は鉄軌道事業が鉄道線枕木更新工事84,957千円、軌道超低床車両1編成新造82,028千円、軌道設備改良工事59,661千円、重軌条化41,132千円、電車車両改良工事40,569千円、橋梁補強工事15,840千円、踏切設備工事14,940千円等で375,865千円となった。自動車事業は貸切バス5両新造181,374千円、中古貸切バス11両購入125,360千円、乗合ノンステップバス4両新造89,493千円、高速バス2両新造83,658千円、厚生施設清明会館新築64,293千円、中古乗合バス5両購入33,661千円、バス更生修理26,639千円、中古高速バス3両購入26,603千円等で657,152千円となった。

不動産事業では48,204千円で、設備投資内容は富山地方鉄道本社ビル改修工事24,592千円、電鉄富山駅ビル改修工事23,611千円である。

建設事業では8,001千円で、主な設備投資内容は倉庫改修工事2,898千円、業務車両2両購入1,925千円等である。

保険代理事業では3,629千円で、業務車両3両購入1,483千円等である。

その他事業及び全社では988,782千円で、ゴールデンポウル隣接用地取得850,000千円、富山地鉄ホテル施設整備86,994千円、ゴールデンポウル施設整備14,762千円、エアーズ施設整備11,795千円等である。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成27年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要・帳簿価額並びに従業員数は次のとおりである。

(1) セグメント内訳

| セグメントの名称 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------|-----------------|-------------------|----------------------------------|---------------|-------------|-------------|--------------|
| | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) 『面積千㎡』 | 建設仮勘定 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 運輸事業 | 5,585,559 | 2,124,904 | 2,065,993 『1,078.8』 [28.6] | 398,867 | 86,586 | 10,261,911 | 644 (157) |
| 不動産事業 | 2,226,509 | 8,103 | 416,730 『18.9』 | - | 6,642 | 2,657,985 | 8 (7) |
| 建設事業 | 39,489 | 20,454 | 447,514 『8.2』 | - | 4,113 | 511,571 | 37 (-) |
| 保険代理事業 | 8,752 | 7,495 | 103 『0.0』 | - | 2,918 | 19,270 | 41 (-) |
| 航空輸送事業代理業 | 3,308 | - | - | - | 1,545 | 4,853 | 78 (30) |
| その他事業 | 839,994 | 33,355 | 1,374,606 『95.2』 | 540 | 68,788 | 2,317,285 | 154 (126) |
| 小計 | 8,703,614 | 2,194,313 | 4,304,948 『1,201.2』 [28.6] | 399,407 | 170,595 | 15,772,878 | 962 (320) |
| 消去又は全社 | (178,797) | (34,886) | (1,393,301) 『142.6』 | (420) | 39,760 | (1,567,644) | - (-) |
| 合計 | 8,524,817 | 2,159,427 | 2,911,647 『1,343.9』 [28.6] | 398,987 | 210,355 | 14,205,234 | 962 (320) |

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載してある。

3. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

(2) 提出会社 総括表

| セグメントの名称 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------|-----------------|-------------------|----------------------------------|---------------|-------------|------------|--------------|
| | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) 『面積千㎡』 | 建設仮勘定 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 運輸事業 | 5,357,774 | 1,485,374 | 1,684,613 『1,042.6』 [28.6] | 398,867 | 68,362 | 8,994,991 | 376 (86) |
| 不動産事業 | 2,130,290 | 7,080 | 400,995 『17.2』 | - | 5,581 | 2,543,946 | 8 (7) |
| その他事業 | 87,861 | 23,638 | 551,374 『12.1』 | - | 6,288 | 669,163 | 9 (14) |
| 消去又は全社 | 6,373 | 403 | 72,930 『142.6』 | - | 43,490 | 123,197 | - (-) |
| 合計 | 7,582,299 | 1,516,496 | 2,709,913 『1,214.7』 [28.6] | 398,867 | 123,722 | 12,331,299 | 393 (107) |

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載してある。

3. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

運輸事業（従業員数 376人）

ア 鉄道事業および軌道事業

a 路線延長および軌条形式延長

| 線別 | 線別 | 区間 | 動力 | 営業料 (K) | 軌間 (m) | 本線延長 | | | 単線換算料 | | |
|-----|-------|------------|----|------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|
| | | | | | | 単線 (K) | 複線 (K) | 計 (K) | 本線 (K) | 側線 (K) | 計 (K) |
| 鉄道線 | 本線 | 電鉄富山・宇奈月温泉 | 電気 | 53.3 | 1.067 | 51.6 | 1.7 | 53.3 | 55.3 | 8.2 | 63.5 |
| | 不二越線 | 稲荷町・南富山 | 〃 | 3.3 | 〃 | 3.3 | - | 3.3 | 3.3 | 0.3 | 3.6 |
| | 上滝線 | 南富山・岩峠寺 | 〃 | 12.4 | 〃 | 12.4 | - | 12.4 | 12.4 | 0.8 | 13.2 |
| | 立山線 | 寺田・立山 | 〃 | 24.2 | 〃 | 24.2 | - | 24.2 | 24.4 | 1.3 | 25.7 |
| | 計 | | | | 93.2 | | 91.5 | 1.7 | 93.2 | 95.4 | 10.6 |
| 軌道線 | 富山市内線 | | 電気 | 7.3 | 1.067 | 1.0 | 6.3 | 7.3 | 13.6 | 1.0 | 14.6 |
| 合計 | | | | 100.5 | | 92.5 | 8.0 | 100.5 | 109.0 | 11.6 | 120.6 |

b 軌道設備
枕木敷設備

| 種別 | 並枕木(本) | 分岐枕木(本) | 橋枕木(本) | 合計(本) |
|-----|---------|---------|--------|---------|
| 鉄道線 | 155,718 | 4,554 | 5,615 | 165,887 |
| 軌道線 | 16,418 | 454 | - | 16,872 |
| 合計 | 172,136 | 5,008 | 5,615 | 182,759 |

道床砂利、橋、その他

| 線名 | 砂利数量 (m ³) | 橋梁 | | 溝橋 | | 停車 (留) 場数 | トンネル | | 高架橋 | | 踏切道 |
|-----|---------------------------|-----|-----------|----|-----------|-----------------|------|-----------|-----|-----------|-----|
| | | 数 | 延長 (m) | 数 | 延長 (m) | | 数 | 延長 (m) | 数 | 延長 (m) | |
| 鉄道線 | 111,154 | 274 | 3,325 | 38 | 34 | 66 | 8 | 1,396 | 1 | 1,341.3 | 231 |
| 軌道線 | 8,867 | 7 | 519 | 10 | 16 | 21 | - | - | - | - | 1 |
| 合計 | 120,021 | 281 | 3,844 | 48 | 50 | 87 | 8 | 1,396 | 1 | 1,341.3 | 232 |

c 土地、建物及び構築物

| 種別 | 停車場数 | 土地 | | | | | | | 建物及び構築物 | | | | |
|-----|------|--------------------------|---------------------------|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 線路 (千m ²) | 停車場 (千m ²) | 車庫及 び工場 (千m ²) | 変電所 (千m ²) | その他 (千m ²) | 計 (千m ²) | 帳簿価額 (千円) | 停車場 | 車庫及び 工場 | 変電所 | その他 | 計 |
| | | | | | | | | | 帳簿価額 (千円) | 帳簿価額 (千円) | 帳簿価額 (千円) | 帳簿価額 (千円) | 帳簿価額 (千円) |
| 鉄道線 | 66 | 769 [23.7] | 173 [4.8] | 9 | 1 | 3 | 957 [28.6] | 341,566 | 658,447 | 92,864 | 5,031 | 3,285,086 | 4,041,430 |
| 軌道線 | 21 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 6 | 74,698 | 162,649 | 36,258 | 2,614 | 830,709 | 1,032,231 |
| 合計 | 87 | 769 [23.7] | 173 [4.8] | 15 | 1 | 4 | 963 [28.6] | 416,264 | 821,096 | 129,123 | 7,645 | 4,115,796 | 5,073,662 |

1. その他の用地は川道付替用地。

2. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きをしている。

d 車両設備

| 線別 | 車両 | 在籍車両(両) | 稼働車両(両) | 稼働率(%) |
|-----|-------|---------|---------|--------|
| 鉄道線 | 内燃機関車 | 5 | 5 | 100 |
| | 電気機関車 | 1 | 1 | 100 |
| | 電動客車 | 43 | 41 | 95 |
| | 制御客車 | 4 | 3 | 75 |
| | 客車 | 2 | 2 | 100 |
| | 貨車 | 2 | 2 | 100 |
| | 計 | 57 | 54 | 95 |
| 軌道線 | 電動客車 | 19 | 19 | 100 |
| | 電気機関車 | - | - | - |
| | 計 | 19 | 19 | 100 |
| 合計 | | 76 | 73 | 96 |

保有車両最近の変遷

| 線別 | 車両 | 平成25年3月末 | 平成26年3月末 | 平成27年3月末 |
|-------|----------|----------|----------|----------|
| 鉄道線 | 内燃機関車(両) | 5 | 5 | 5 |
| | 電気機関車(両) | 1 | 1 | 1 |
| | 電動客車(両) | 40 | 43 | 43 |
| | 制御客車(両) | 5 | 4 | 4 |
| | 客車(両) | 1 | 2 | 2 |
| | 貨車(両) | 2 | 2 | 2 |
| | 計(両) | 54 | 57 | 57 |
| 軌道線 | 電動客車(両) | 18 | 18 | 19 |
| | 電気機関車(両) | - | - | - |
| | 計(両) | 18 | 18 | 19 |
| 合計(両) | | 72 | 75 | 76 |

e 電気設備
変電所設備

| 名称 | 電圧 (V) | 容量 (KW) | 台数 (基) | 総容量 (KW) |
|-----------------------|--------|---------|--------|----------|
| 寺田変電所 (シリコン整流器 2) | 1,500 | 1,000 | 2 | 2,000 |
| 稲荷町変電所 (シリコン整流器 2) | " | " | 2 | " |
| 西滑川変電所 (シリコン整流器) | " | " | 1 | 1,000 |
| 魚津変電所 (シリコン整流器) | " | " | 1 | " |
| 長屋変電所 (シリコン整流器) | " | " | 1 | " |
| 内山変電所 (シリコン整流器) | " | 750 | 1 | 750 |
| 岩嶺寺変電所 (シリコン整流器) | " | 1,500 | 1 | 1,500 |
| 小見変電所 (シリコン整流器) | " | 750 | 1 | 750 |
| 千歳変電所 (シリコン整流器 2) | 600 | 750 | 2 | 1,500 |
| 南富山変電所 (シリコン整流器 2) | " | " | 2 | " |
| 合計 | | | 14 | 13,000 |

信号保安設備

| 線別 | 複線自動閉塞式 | | 単線自動閉塞式 | | 連動設備 | | | 連動装置 | 信号設備 | | 自動踏切 遮断機 | 自動踏切 警報機 |
|-----|---------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|-----|-------------|-------------|
| | 区間 | 杆程 (杆) | 区間 | 杆程 (杆) | 継電第 1種 | 継電第 2種 | 継電第 3種 | 電子第 1種 | 自動 | 半自動 | | |
| 鉄道線 | 1 | 1.6 | 24 | 91.6 | 14 | 5 | 6 | - | 2 | 135 | 165ヶ所 | 6ヶ所 |
| 軌道線 | - | - | 2 | 1.2 | - | - | - | 1 | 3 | - | - | - |
| 合計 | 1 | 1.6 | 26 | 92.8 | 14 | 5 | 6 | 1 | 5 | 135 | 165 | 6 |

通信設備

| 線別 | 電話線路巨長 (杆) | 電話機 | | | |
|-----|---------------|---------|---------------|----------------|-------|
| | | 磁石式 (台) | 周波数選別式 (台) | ダイヤル選別式 (台) | 計 (台) |
| 鉄道線 | 93.2 | 5 | 93 | - | 98 |
| 軌道線 | - | 2 | - | - | 2 |
| 合計 | 93.2 | 7 | 93 | - | 100 |

電線路設備

| 線別 | 電車線延長(千) | き電線延長(千) | 高圧線電線延長(千) | 低圧配電線延長(千) | 電柱 | | | |
|-----|----------|----------|------------|------------|-------|-------|------------|-------|
| | | | | | 鉄柱(本) | 木柱(本) | コンクリート柱(本) | 計(本) |
| 鉄道線 | 113.9 | 90.2 | 242.9 | 41.2 | 1,017 | 401 | 2,617 | 4,035 |
| 軌道線 | 13.6 | 19.0 | - | - | 42 | - | 121 | 163 |
| 合計 | 127.5 | 109.2 | 242.9 | 41.2 | 1,059 | 401 | 2,738 | 4,198 |

f 車両工場及び車庫設備

| 名称及び所在地 | 土地 | | 建物及び構築物 | 従業員数(人) | 1ヵ月修理能力 | | |
|-----------------------------|--------|----------|----------|---------|--------------|--------------|------------|
| | 面積(千㎡) | 帳簿価額(千円) | 帳簿価額(千円) | | 8年定期(両) | 4年定期(両) | その他修理(両) |
| 鉄道センタービル (富山市稲荷町4丁目1-48) | 7 | 7,316 | 90,765 | 43 | 0.6 (0.3) | 0.6 (0.3) | 49 (49) |
| 黒部車両 (黒部市三日市黒保古800の1) | 2 | 4 | 2,099 | - | - | - | - |
| 車両グループ南富山 (富山市大町123) | 5 | 30,458 | 36,258 | 3 | - | - | 18 (48) |
| 合計 | 15 | 37,778 | 129,123 | 46 | 0.6 (0.3) | 0.6 (0.3) | 67 (67) |

(注) ()内は、当期の平均実績を示す。

イ 自動車事業

| 事業所 | 所在地 | 土地 | | 建物及び構築物 | 在籍車両数 | | |
|----------|---------|------------|-----------|----------|-------|-------|------|
| | | 面積(千㎡) | 帳簿価額(千円) | 帳簿価額(千円) | 乗合(両) | 貸切(両) | 計(両) |
| 富山自動車営業所 | 富山市双代町 | 29 | 341,333 | 76,324 | 150 | 22 | 172 |
| 同上車庫 | " | (13) | | | | | |
| 西部自動車営業所 | 富山市牛島本町 | 44 | 913,539 | 204,348 | 10 | - | 10 |
| 同上車庫 | " | (17) | | | | | |
| 黒部自動車営業所 | 黒部市三日市 | 4 | 13,475 | 3,439 | 7 | 2 | 9 |
| 同上車庫 | " | (4) | | | | | |
| 計 | - | 78 (35) | 1,268,348 | 284,112 | 167 | 24 | 191 |

(注) ()内の数字は、車庫の面積で営業所の面積に含まれている。

不動産事業（従業員数 8人）

| 名称 | 所在地 | 土地 | | 建物及び構築物 |
|--|------------|------------|--------------|--------------|
| | | 面積 (千㎡) | 帳簿価額 (千円) | 帳簿価額 (千円) |
| 賃貸施設 電鉄富山駅ビル「エスタ」 (鉄骨鉄筋コンクリート造地 下1階地上11階) | 富山県富山市桜町 | 5 | 9 | 1,412,008 |
| ニュー総曲輪ビル (鉄骨造3階建) | 富山県富山市総曲輪 | 0 | 47,345 | 15,971 |
| 富山地鉄ビル (鉄筋コンクリート造地下1 階5階建) | 富山県富山市桜町 | 9 | 298,924 | 702,263 |
| 堤町ビル(木造2階建) | 富山県富山市堤町通り | 0 | 19,066 | 46 |
| 宇奈月駐車場用地 | 富山県黒部市宇奈月町 | 2 | 35,649 | - |
| 計 | | 17 | 400,995 | 2,130,290 |

その他事業（従業員数 9人）

ポウリング場設備

| 名称 | 所在地 | 土地 | | 建物及び構築物 |
|---|-----------|------------|--------------|--------------|
| | | 面積 (千㎡) | 帳簿価額 (千円) | 帳簿価額 (千円) |
| 富山地鉄ゴールデンボウル (鉄骨および一部鉄筋コンク リート造2階建) ポウリングレーン(1フロ ア-60レーン) 貸ロッカー室 喫茶 | 富山県富山市千歳町 | 12 | 551,374 | 87,861 |

(3) 国内子会社

運輸事業（従業員数 268人）

ア バス事業

| 会社名 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | | 在籍車両数 | | |
|-----------------|--------|--------------|------------|--------------|-----------|-----------|----------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積 (千㎡) | 帳簿価額 (千円) | 乗合 (両) | 貸切 (両) | 計 (両) |
| 加越能バス(株) | 富山県高岡市 | 224,981 | 33.0 | 320,786 | 95 | 35 | 130 |
| 富山地鉄北斗バス (株) | 富山県富山市 | 1,695 | 3.1 | 60,593 | 8 | 20 | 28 |
| 計 | | 226,676 | 36.2 | 381,380 | 103 | 55 | 158 |

イ タクシー事業

| 会社名 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | |
|-------------|--------|--------------|------------|--------------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積 (千㎡) | 帳簿価額 (千円) |
| 富山地鉄タクシー(株) | 富山県富山市 | 1,109 | - | - |

不動産事業（従業員数 0人）

| 会社名 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | |
|-----------|------------|--------------|------------|--------------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積 (千㎡) | 帳簿価額 (千円) |
| 富山地鉄建設(株) | 富山県黒部市宇奈月町 | 65,964 | - | - |
| 加越能バス(株) | 富山県高岡市 | 30,255 | 1.6 | 15,734 |
| 計 | | 96,219 | 1.6 | 15,734 |

建設事業（従業員数 37人）

| 会社名 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | |
|-----------|--------|--------------|------------|--------------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積 (千㎡) | 帳簿価額 (千円) |
| 富山地鉄建設(株) | 富山県富山市 | 39,489 | 8.2 | 447,514 |

保険代理事業（従業員数 41人）

| 会社名 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | |
|-------------|--------|--------------|------------|--------------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積 (千㎡) | 帳簿価額 (千円) |
| 加越能バス(株) | 富山県高岡市 | 7,073 | 0.0 | 103 |
| 富山地鉄サービス(株) | 富山県富山市 | - | - | - |
| (株)金沢ファミリー | 石川県金沢市 | 1,679 | - | - |
| 計 | | 8,752 | 0.0 | 103 |

航空輸送事業代理業（従業員数 78人）

| 会社名 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | |
|-------------|--------|--------------|------------|--------------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積 (千㎡) | 帳簿価額 (千円) |
| 富山地鉄サービス(株) | 富山県富山市 | 3,308 | - | - |

その他事業（従業員数 145人）

| 会社名 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | |
|--------------|------------|--------------|------------|--------------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積 (千㎡) | 帳簿価額 (千円) |
| 加越能バス(株) | 富山県高岡市 | 435,003 | 5.7 | 147,274 |
| 富山地鉄サービス(株) | 富山県富山市 | 31,999 | 2.9 | 645,000 |
| 富山地鉄自動車整備(株) | 富山県富山市 | 17,767 | - | - |
| 加越能自動車整備(株) | 富山県高岡市 | 1,028 | - | - |
| 富山地鉄ホテル(株) | 富山県富山市 | 160,815 | - | - |
| 黒部観光開発(株) | 富山県黒部市宇奈月町 | 105,518 | 74.3 | 30,957 |
| 計 | | 752,132 | 83.0 | 823,231 |

(4) 在外子会社
該当会社なし

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設

| セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | 資金調達方法(千円) | 完了予定年月 |
|----------|------------------|-----------|---------------------------|----------|
| 運輸事業 | 貸切バス営業所新築 | 10,000 | | 平成27年9月 |
| | 乗合大型ノンステップバス4両新造 | 98,000 | | 平成28年2月 |
| | 乗合小型バス2両新造 | 15,000 | 借入金 43,000 | 平成27年10月 |
| | 中古乗合バス8両購入 | 80,000 | リース 437,000 | 平成27年10月 |
| | 高速大型バス2両新造 | 90,000 | 自己資金 68,000 | 平成27年11月 |
| | 中古高速バス4両購入 | 59,000 | | 平成27年7月 |
| | 貸切大型バス4両新造 | 156,000 | | 平成27年10月 |
| | 中古貸切バス2両購入 | 40,000 | | 平成27年6月 |
| 建設事業 | 建設機械購入 | 7,000 | 自己資金 7,000 | 平成27年9月 |
| 保険代理事業 | (株)金沢ファミリー新社屋建設 | 77,000 | リース 40,000 自己資金 37,000 | 平成27年11月 |
| その他事業 | 宇奈月温泉駅足湯新設 | 40,000 | 自己資金 40,000 | 平成28年3月 |
| 計 | | 672,000 | 672,000 | |

(2) 改修

| セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | 資金調達方法(千円) | 完了予定年月 |
|----------|-------------|-----------|---------------------------|----------|
| 運輸事業 | 枕木交換 | 95,000 | | 平成27年11月 |
| | 軌道設備改良 | 114,000 | 補助金 262,000 | 平成28年2月 |
| | 電車車両改修 | 45,000 | 借入金 54,000 | 平成27年12月 |
| | 駅施設改修 | 19,000 | 自己資金 81,000 | 平成28年3月 |
| | 重軌条化 | 41,000 | | 平成27年11月 |
| | 踏切保安設備改修 | 20,000 | | 平成27年12月 |
| | 鉄道運転状況記録装置 | 6,000 | | 平成27年10月 |
| | 鉄道ATS地上子設置 | 5,000 | | 平成27年10月 |
| | 鉄道橋梁補強 | 32,000 | | 平成27年12月 |
| | 鉄道PC電柱化 | 20,000 | | 平成27年12月 |
| 不動産事業 | 電鉄富山駅ビル建物改修 | 14,000 | リース 39,000 | 平成27年10月 |
| | 地鉄本社ビル建物改修 | 63,000 | 自己資金 38,000 | 平成28年1月 |
| その他事業 | ボウリング場駐車場整備 | 20,000 | 借入金 43,000 | 平成28年3月 |
| | ホテル客室改装 | 83,000 | リース 30,000 自己資金 30,000 | 平成27年12月 |
| 計 | | 577,000 | 577,000 | |

(3) 除却・売却等

該当事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 先配株式 | 36,500 |
| 普通株式 | 161,660 |
| 第二普通株式 | 95,750,000 |
| 第三普通株式 | 4,000,000 |
| 後配株式 | 51,840 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|--------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----|
| 先配株式 | 36,500 | 同左 | 該当なし | (注) |
| 普通株式 | 161,660 | 同左 | 該当なし | (注) |
| 第二普通株式 | 28,304,344 | 同左 | 該当なし | (注) |
| 第三普通株式 | 2,600,000 | 同左 | 該当なし | (注) |
| 後配株式 | 51,840 | 同左 | 該当なし | (注) |
| 計 | 31,154,344 | 同左 | - | - |

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当する。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当する。
 - (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合せて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当する。
 - (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合せて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当する。
 - (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合せて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当する。
 - (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当する。
 - (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となる。
 - (7) 当社は単元株制度は採用していない。
2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配する。
3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成14年10月1日 (注) | - | 31,154 | - | 1,557,717 | 1,640 | 612,723 |

(注) 富山地鉄ビルディング(株)との合併(合併比率1:1.3)に伴うものである。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人・その 他 | 合計 |
|-----------------|---|------------------|----------------|--|-------|----|--|---|
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | |
| 株主数(人) | 4 | 4 | 1 | 71 | - | - | 7,551 | 7,631 |
| 所有株式数 (株) | 先配株 13,333 普通株 10,000 第二普通株 1,138,349 後配株 51,840 | 第二普通株 745,871 | 第二普通株 5,607 | 先配株 11,000 普通株 50,490 第二普通株 3,652,859 第三普通株 2,600,000 | - | - | 先配株 12,167 普通株 101,170 第二普通株 22,761,658 | 先配株 36,500 普通株 161,660 第二普通株 28,304,344 第三普通株 2,600,000 後配株 51,840 |
| 所有株式数の割合 (%) | 3.90 | 2.39 | 0.02 | 20.27 | - | - | 73.42 | 100 |

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 立山黒部貫光(株) | 富山市桜町1丁目1番36号 | 3,441 | 11.05 |
| 富山県 | 富山市新総曲輪1番7号 | 1,109 | 3.56 |
| 北陸電力(株) | 富山市牛島町15番1号 | 925 | 2.97 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号 | 541 | 1.74 |
| 北日本放送(株) | 富山市牛島町10番18号 | 281 | 0.90 |
| 関西電力(株) | 大阪市北区中之島3丁目6番16号 | 229 | 0.74 |
| 日新火災海上保険(株) | 東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地 | 187 | 0.60 |
| 損害保険ジャパン日本興亜(株) | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 151 | 0.49 |
| (株)北陸銀行 | 富山市堤町通り1丁目2番26号 | 149 | 0.48 |
| 富山市 | 富山市新桜町7番38号 | 82 | 0.27 |
| 計 | - | 7,099 | 22.79 |

先配株式

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 立山黒部貫光(株) | 富山市桜町1丁目1番36号 | - | - |
| 富山県 | 富山市新総曲輪1番7号 | 13 | 0.04 |
| 北陸電力(株) | 富山市牛島町15番1号 | - | - |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号 | - | - |
| 北日本放送(株) | 富山市牛島町10番18号 | - | - |
| 関西電力(株) | 大阪市北区中之島3丁目6番16号 | - | - |
| 日新火災海上保険(株) | 東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地 | - | - |
| 損害保険ジャパン日本興亜(株) | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | - | - |
| (株)北陸銀行 | 富山市堤町通り1丁目2番26号 | - | - |
| 富山市 | 富山市新桜町7番38号 | - | - |
| 計 | - | 13 | 0.04 |

第二普通株式

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 立山黒部貫光(株) | 富山市桜町1丁目1番36号 | 841 | 2.70 |
| 富山県 | 富山市新総曲輪1番7号 | 1,033 | 3.32 |
| 北陸電力(株) | 富山市牛島町15番1号 | 925 | 2.97 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号 | 541 | 1.74 |
| 北日本放送(株) | 富山市牛島町10番18号 | 281 | 0.90 |
| 関西電力(株) | 大阪市北区中之島3丁目6番16号 | 229 | 0.74 |
| 日新火災海上保険(株) | 東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地 | 187 | 0.60 |
| 損害保険ジャパン日本興亜(株) | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 151 | 0.49 |
| (株)北陸銀行 | 富山市堤町通り1丁目2番26号 | 149 | 0.48 |
| 富山市 | 富山市新桜町7番38号 | 82 | 0.27 |
| 計 | - | 4,424 | 14.20 |

第三普通株式

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 立山黒部貫光(株) | 富山市桜町1丁目1番36号 | 2,600 | 8.35 |
| 富山県 | 富山市新総曲輪1番7号 | - | - |
| 北陸電力(株) | 富山市牛島町15番1号 | - | - |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号 | - | - |
| 北日本放送(株) | 富山市牛島町10番18号 | - | - |
| 関西電力(株) | 大阪市北区中之島3丁目6番16号 | - | - |
| 日新火災海上保険(株) | 東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地 | - | - |
| 損害保険ジャパン日本興亜(株) | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | - | - |
| (株)北陸銀行 | 富山市堤町通り1丁目2番26号 | - | - |
| 富山市 | 富山市新桜町7番38号 | - | - |
| 計 | - | 2,600 | 8.35 |

後配株式

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 立山黒部貫光(株) | 富山市桜町1丁目1番36号 | - | - |
| 富山県 | 富山市新総曲輪1番7号 | 51 | 0.17 |
| 北陸電力(株) | 富山市牛島町15番1号 | - | - |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号 | - | - |
| 北日本放送(株) | 富山市牛島町10番18号 | - | - |
| 関西電力(株) | 大阪市北区中之島3丁目6番16号 | - | - |
| 日新火災海上保険(株) | 東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地 | - | - |
| 損害保険ジャパン日本興亜(株) | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | - | - |
| (株)北陸銀行 | 富山市堤町通り1丁目2番26号 | - | - |
| 富山市 | 富山市新桜町7番38号 | - | - |
| 計 | - | 51 | 0.17 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|------------|-------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 先配株式 | - | - |
| | 普通株式 | - | |
| | 第二普通株式 | - | |
| 完全議決権株式(その他) | 先配株式 | 36,500 | 「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照 |
| | 普通株式 | 161,660 | |
| | 第二普通株式 | 28,304,344 | |
| | 第三普通株式 | 2,600,000 | |
| | 後配株式 | 51,840 | |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 31,154,344 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 31,154,344 | - |

【自己株式等】

該当事項なし

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3【配当政策】

当社では配当は、収益状況に応じて行なうことを基本に、配当性向を勘案し、かつ、経営の安定並びに将来の事業継続に備えるための内部留保充実などを考慮して、決定する方針を採っている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるため、無配とした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第128期 | 第129期 | 第130期 | 第131期 | 第132期 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 決算年月 | 23年3月 | 24年3月 | 25年3月 | 26年3月 | 27年3月 |
| 最高(円) | 395 | 370 | 360 | 360 | 360 |
| 最低(円) | 345 | 350 | 360 | 360 | 360 |

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 26年10月 | 26年11月 | 26年12月 | 27年1月 | 27年2月 | 27年3月 |
|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 360 | 360 | 360 | 360 | 360 | 360 |
| 最低(円) | 360 | 360 | 360 | 360 | 360 | 360 |

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものである。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|------|-------|-------------|--|--------|------------------------------------|
| 取締役会長 (代表取締役) | | 桑名 博勝 | 昭和10年6月20日生 | 昭和33年5月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役総務部長 平成3年6月 当社常務取締役総務部長 平成6年6月 当社専務取締役総務部長 平成10年4月 当社専務取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 加越能鉄道株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長 平成25年6月 当社代表取締役社長兼会長 平成27年6月 当社代表取締役会長(現) | (注)3 | 普通株 0 第2普通株 15 |
| 取締役社長 (代表取締役) | | 辻川 徹 | 昭和29年7月10日生 | 昭和52年5月 当社入社 平成15年6月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役運輸事業本部長 平成23年6月 加越能鉄道株式会社 専務取締役 平成25年6月 当社代表取締役副社長 平成25年6月 加越能バス株式会社 代表取締役副社長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現) | (注)3 | 第2普通株 10 |
| 専務取締役 | 企画部長 | 中田 邦彦 | 昭和32年8月23日生 | 昭和56年5月 当社入社 平成19年7月 加越能鉄道株式会社営業部長 平成22年4月 当社自動車部長 平成23年6月 富山地鉄中央バス株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役経営管理部長 平成25年6月 当社常務取締役経営管理部長 平成26年4月 当社常務取締役企画部長 平成27年6月 当社専務取締役企画部長(現) | (注)3 | 先配株 0 普通株 0 第2普通株 6 |
| 取締役 | | 美尾 邦博 | 昭和38年9月17日生 | 昭和62年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成14年11月 株式会社みずほコーポレート銀行 本店営業第一部次長 平成18年3月 同行キャリア戦略部次長 平成25年7月 株式会社みずほ銀行企業調査部副 部長 平成26年4月 同行富山支店支店長(現) 平成26年6月 当社取締役(現) | (注)1.3 | - |
| 取締役 | | 麦野 英順 | 昭和32年3月18日生 | 昭和54年4月 株式会社北陸銀行入行 平成21年6月 同行取締役執行役員 平成22年6月 同行取締役常務執行役員 平成25年6月 株式会社ほくほくフィナンシャル グループ取締役(現) 株式会社北陸銀行代表取締役会長 (現) 平成26年6月 当社取締役(現) | (注)1.3 | - |
| 取締役 | | 佐伯 博 | 昭和22年8月9日生 | 昭和46年4月 立山黒部貫光株式会社入社 平成15年6月 同社取締役物販事業本部長 平成19年6月 同社取締役ホテル業務部長兼物品 販売部長 平成21年6月 同社常務取締役 運輸業務部長兼総務部長 平成22年6月 同社常務取締役総務部長 平成23年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 立山黒部貫光株式会社 代表取締役社長(現) | (注)1.3 | 第2普通株 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------|-------|-------------|---|--------|-------------------------------------|
| 取締役 | | 稲田 祐治 | 昭和31年1月14日生 | 昭和56年5月 当社入社 平成19年6月 当社経営企画部長 平成21年6月 当社取締役経営管理部長兼関連事業部長 平成22年4月 当社取締役経営管理部長 平成23年6月 当社常務取締役 運輸事業本部長 平成25年6月 当社専務取締役 平成27年6月 加越能バス株式会社 代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社取締役(現) | (注)3 | 普通株 0 第2普通株 15 |
| 取締役 | 関連事業部長 | 居場 孝一 | 昭和34年2月10日生 | 昭和56年5月 当社入社 平成20年4月 当社観光バスセンター貸切本部長 平成22年4月 当社関連事業部長 平成23年6月 当社取締役関連事業部長 平成25年6月 当社取締役自動車部長 平成27年6月 当社取締役関連事業部長(現) | (注)3 | 普通株 0 第2普通株 4 |
| 取締役 | 技術部長 | 寺田 潤 | 昭和36年11月5日生 | 昭和60年5月 当社入社 平成24年4月 当社鉄軌道部部長待遇 当社連立・拠点駅整備推進室長 平成26年4月 当社技術部長 平成27年6月 当社取締役技術部長(現) | (注)3 | 第2普通株 0 |
| 常勤監査役 | | 宮林 信行 | 昭和26年1月27日生 | 昭和52年5月 当社入社 平成19年7月 加越能鉄道株式会社事業部長 平成21年6月 同社取締役事業部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現) | (注)4 | 第2普通株 4 |
| 監査役 | | 伊東 尚志 | 昭和19年9月1日生 | 昭和48年10月 上市町議会議員 平成9年10月 上市町長(現) 平成20年6月 当社監査役(現) | (注)2.5 | - |
| 監査役 | | 神田 光信 | 昭和22年3月4日生 | 昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録(現) 平成11年4月 富山県弁護士会会長 平成15年4月 富山県弁護士会 消費者問題対策委員会委員長(現) 平成23年6月 当社監査役(現) | (注)2.4 | - |
| 計 | | | | | | 先配株 0 普通株 0 第2普通株 58 |

- (注) 1. 取締役 美尾邦博、麦野英順及び佐伯博は、社外取締役である。
2. 監査役 伊東尚志及び神田光信は、社外監査役である。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境や社会情勢の変化に即応するとともに、迅速な意思決定を図る経営体制構築に取り組んでいる。
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成27年6月29日現在9名の取締役（うち社外取締役3名）、3名の監査役（うち社外監査役2名）となっている。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはないが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断している。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督する。

取締役会は、法令に遵守して定時取締役会をまた必要に応じて臨時取締役会を開催している。

取締役会長：取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統括する。

監査役：取締役会のほか重要な会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査する。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規定に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成する。

内部統制推進委員会：社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をする。

当社の内部統制システムとしては、各業務課長が業務の遂行状況を月1回開催する幹部会議において社長及び取締役に報告し、会社経営方針等の伝達を徹底させ、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めている。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施している。なお、平成19年4月から内部統制推進室(2名配置)を設置し内部統制の整備・推進及び内部監査に関する業務を実施している。

ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士 山本栄一
同上 大和田淳

当社の会計監査業務に係る補助者 公認会計士 5名 その他 6名

会計監査は太陽有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年10月より安全マネジメント委員会を設置し、鉄道・軌道及び自動車事業の輸送安全管理業務を充実し更なる安全強化を図っている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬 47,750千円

当社の監査役に対する報酬 9,060千円

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 16,000 | - | 16,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 16,000 | - | 16,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数、会社規模及び他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ当社監査役会の同意を得た上で、取締役社長決裁により監査報酬を決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となった。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文章を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,932,437 | 2,786,455 |
| 受取手形及び売掛金 | 760,303 | 775,084 |
| 未収金 | 482,966 | 1,430,993 |
| 分譲土地建物 | 135,162 | 137,351 |
| 商品 | 6,822 | 7,024 |
| 未成工事支出金 | 151,543 | 40,277 |
| 貯蔵品 | 161,844 | 164,162 |
| 繰延税金資産 | 124,843 | 120,755 |
| その他 | 138,376 | 93,141 |
| 貸倒引当金 | 4,223 | 11,701 |
| 流動資産合計 | 4,890,077 | 5,543,544 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2, 3 20,209,900 | 2, 3 20,046,309 |
| 減価償却累計額 | 11,564,794 | 11,521,491 |
| 建物及び構築物(純額) | 2 8,645,106 | 2 8,524,817 |
| 機械装置及び運搬具 | 2, 3 11,893,395 | 2, 3 11,855,366 |
| 減価償却累計額 | 9,972,639 | 9,695,939 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2 1,920,756 | 2 2,159,427 |
| 土地 | 2, 3 2,042,026 | 2, 3 2,911,647 |
| 建設仮勘定 | 422,474 | 398,987 |
| その他 | 3 1,074,138 | 3 905,937 |
| 減価償却累計額 | 863,309 | 695,582 |
| その他(純額) | 210,828 | 210,355 |
| 有形固定資産合計 | 13,241,192 | 14,205,234 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,585 | 7,175 |
| 施設利用権 | 21,505 | 12,401 |
| ソフトウェア | 3 59,792 | 3 50,277 |
| 無形固定資産合計 | 88,884 | 69,854 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 3,616,446 | 1, 2 3,976,735 |
| 繰延税金資産 | 376,451 | 410,264 |
| その他 | 92,969 | 87,990 |
| 投資その他の資産合計 | 4,085,867 | 4,474,991 |
| 固定資産合計 | 17,415,943 | 18,750,080 |
| 資産合計 | 22,306,020 | 24,293,624 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 906,291 | 1,543,449 |
| 短期借入金 | 2,272,166 | 2,270,192 |
| リース債務 | 197,273 | 288,320 |
| 未払金 | 295,053 | 792,616 |
| 割賦未払金 | 105,603 | 120,459 |
| 未払消費税等 | 65,674 | 144,400 |
| 未払法人税等 | 141,580 | 263,341 |
| 賞与引当金 | 202,177 | 208,680 |
| その他 | 1,625,517 | 995,296 |
| 流動負債合計 | 6,260,338 | 7,060,756 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,387,900 | 2,369,132 |
| 長期前受工事負担金 | - | 346,825 |
| リース債務 | 453,078 | 650,290 |
| 長期末払金 | - | 75,701 |
| 長期割賦未払金 | 311,166 | 254,325 |
| 繰延税金負債 | 418,334 | 458,749 |
| 退職給付に係る負債 | 2,123,567 | 2,655,290 |
| 債務保証損失引当金 | 23,000 | 22,250 |
| 環境対策引当金 | 892 | 892 |
| 資産除去債務 | 5,097 | 5,193 |
| 負ののれん | 48,712 | 42,200 |
| その他 | 416,519 | 422,094 |
| 固定負債合計 | 7,679,268 | 8,628,945 |
| 負債合計 | 13,939,607 | 15,689,701 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,557,717 | 1,557,717 |
| 資本剰余金 | 611,842 | 611,842 |
| 利益剰余金 | 5,771,270 | 5,514,279 |
| 自己株式 | 37,399 | 37,399 |
| 株主資本合計 | 7,903,430 | 7,646,439 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 469,471 | 737,621 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 329,595 | 123,599 |
| その他の包括利益累計額合計 | 139,876 | 614,022 |
| 少数株主持分 | 323,106 | 343,461 |
| 純資産合計 | 8,366,413 | 8,603,922 |
| 負債純資産合計 | 22,306,020 | 24,293,624 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 営業収益 | 10,781,816 | 11,810,581 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 8,733,499 | 9,775,438 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,239,695 | 1,253,964 |
| 営業費合計 | 2 10,973,194 | 2 12,029,402 |
| 営業損失() | 191,377 | 218,820 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 227 | 247 |
| 受取配当金 | 39,784 | 44,880 |
| バス売却益 | 1,283 | 4,426 |
| 負ののれん償却額 | 6,101 | 6,101 |
| 持分法による投資利益 | 58,227 | - |
| その他 | 58,825 | 53,047 |
| 営業外収益合計 | 164,449 | 108,703 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 193,266 | 181,549 |
| 支払手数料 | 38,000 | 39,470 |
| バス売却損 | 30,541 | 13,096 |
| 持分法による投資損失 | - | 19,189 |
| その他 | 13,947 | 21,537 |
| 営業外費用合計 | 275,755 | 274,843 |
| 経常損失() | 302,683 | 384,960 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 2,547 | 3 200,369 |
| 補助金 | 384,241 | 377,778 |
| 工事負担金等受入額 | 712,578 | 1,399,964 |
| その他 | 39,032 | 199 |
| 特別利益合計 | 1,138,399 | 1,978,311 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 20,396 | 4 584 |
| 固定資産除却損 | 147,868 | 129,172 |
| 固定資産圧縮損 | 109,485 | 908,677 |
| 減損損失 | 5 25,423 | 5 135,174 |
| その他 | 48,083 | 12,837 |
| 特別損失合計 | 351,256 | 1,186,446 |
| 税金等調整前当期純利益 | 484,459 | 406,904 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 223,122 | 330,777 |
| 法人税等調整額 | 57,512 | 87,133 |
| 法人税等合計 | 165,610 | 243,644 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 318,849 | 163,260 |
| 少数株主利益 | 8,553 | 15,586 |
| 当期純利益 | 310,295 | 147,673 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 318,849 | 163,260 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,591 | 255,868 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 188,760 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,831 | 34,284 |
| その他の包括利益合計 | 1 58,423 | 1 478,913 |
| 包括利益 | 377,272 | 642,173 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 368,003 | 621,818 |
| 少数株主に係る包括利益 | 9,268 | 20,354 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,557,717 | 611,842 | 5,467,568 | 140,076 | 7,497,050 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | - | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,557,717 | 611,842 | 5,467,568 | 140,076 | 7,497,050 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 310,295 | | 310,295 |
| 自己株式の処分 | | | 6,593 | 102,677 | 96,083 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 303,702 | 102,677 | 406,379 |
| 当期末残高 | 1,557,717 | 611,842 | 5,771,270 | 37,399 | 7,903,430 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 411,763 | - | 411,763 | 310,884 | 8,219,699 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 411,763 | - | 411,763 | 310,884 | 8,219,699 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 310,295 |
| 自己株式の処分 | | | | | 96,083 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 57,708 | 329,595 | 271,887 | 12,222 | 259,664 |
| 当期変動額合計 | 57,708 | 329,595 | 271,887 | 12,222 | 146,714 |
| 当期末残高 | 469,471 | 329,595 | 139,876 | 323,106 | 8,366,413 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,557,717 | 611,842 | 5,771,270 | 37,399 | 7,903,430 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 404,664 | | 404,664 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,557,717 | 611,842 | 5,366,606 | 37,399 | 7,498,766 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 147,673 | | 147,673 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 147,673 | - | 147,673 |
| 当期末残高 | 1,557,717 | 611,842 | 5,514,279 | 37,399 | 7,646,439 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 469,471 | 329,595 | 139,876 | 323,106 | 8,366,413 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 404,664 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 469,471 | 329,595 | 139,876 | 323,106 | 7,961,749 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 147,673 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 268,149 | 205,995 | 474,145 | 20,354 | 494,499 |
| 当期変動額合計 | 268,149 | 205,995 | 474,145 | 20,354 | 642,173 |
| 当期末残高 | 737,621 | 123,599 | 614,022 | 343,461 | 8,603,922 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 484,459 | 406,904 |
| 減価償却費 | 892,014 | 899,328 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 47,106 | 191,115 |
| 有形固定資産除却損 | 147,868 | 129,172 |
| 固定資産圧縮損 | 109,485 | 908,677 |
| 減損損失 | 25,423 | 135,174 |
| 工事負担金等受入額 | 712,578 | 1,399,964 |
| のれん償却額 | 410 | 410 |
| 負ののれん償却額 | 6,511 | 6,511 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 1,489 | 7,478 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 2,090 | 6,502 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 1,526,929 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | 2,123,567 | 324,315 |
| 債務保証損失引当金の増減額（は減少） | 748 | 750 |
| その他の引当金の増減額（は減少） | 18,285 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 40,011 | 45,127 |
| 支払利息 | 193,266 | 181,549 |
| 持分法による投資損益（は益） | 58,227 | 19,189 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 21,936 | 14,780 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 51,588 | 106,557 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 44,575 | 570,783 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 4,383 | 118,349 |
| その他 | 5,484 | 449,174 |
| 小計 | 1,636,041 | 1,706,970 |
| 利息及び配当金の受取額 | 40,011 | 45,127 |
| 利息の支払額 | 194,295 | 181,842 |
| 法人税等の支払額 | 290,972 | 196,922 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,190,785 | 1,373,333 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2 1,432,612 | 2 2,016,898 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27,774 | 209,738 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 40,411 | 4,971 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 12,939 | 8,944 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 10,000 | - |
| 定期預金の預入による支出 | 68,000 | 49,600 |
| 定期預金の払戻による収入 | 76,600 | 88,500 |
| 工事負担金等受入による収入 | 706,587 | 892,581 |
| その他 | 54,013 | 9,993 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 698,988 | 899,589 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,637,900 | 2,784,300 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,641,500 | 2,738,900 |
| 長期借入れによる収入 | 2,159,000 | 2,007,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,282,537 | 2,253,142 |
| リース債務の返済による支出 | 2 220,486 | 2 250,495 |
| 長期未払金の返済による支出 | - | 19,563 |
| 自己株式の処分による収入 | 96,083 | - |
| 割賦債務の返済による支出 | 104,070 | 110,025 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 355,610 | 580,826 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 136,185 | 107,081 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,683,751 | 2,819,937 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,819,937 | 1 2,712,855 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

| | | | |
|--------------|-----------|-------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 10社 | | |
| 富山地鉄サービス(株) | 富山地鉄建設(株) | 富山地鉄タクシー(株) | |
| 富山地鉄自動車整備(株) | 黒部観光開発(株) | 富山地鉄ホテル(株) | |
| 富山地鉄北斗バス(株) | 加越能バス(株) | 加越能自動車整備(株) | |
| (株)金沢ファミリー | | | |

2. 持分法の適用に関する事項

| | |
|-----------------|-----------------------------------|
| (1) 持分法適用の関連会社数 | 3社 |
| 会社名 | 粟巣野観光開発(株)、立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株) |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

| 会社名 | 決算日 |
|-----------|--------|
| 黒部観光開発(株) | 11月30日 |

上記の会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

ニ 環境対策引当金

PCBの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、連結子会社富山地方鉄道建設(株)は一括費用処理し、それ以外については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしている。

会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して利息を対象として金利スワップ取引を行っている。

ハ ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を割引率の基礎となる期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が404,664千円増加し、利益剰余金が404,664千円減少している。また、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ21,234千円減少し、税金等調整前当期純利益は21,234千円増加している。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13.36円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.70円増加している。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 1,807,365千円 | 1,822,460千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産 | 3,599,833千円 | 2,098,364千円 |
| 建物及び構築物 | 2,634,025 | 1,159,631 |
| 機械装置及び運搬具 | 175,285 | 148,428 |
| 土地 | 790,523 | 790,303 |
| 投資有価証券 | 204,000 | 211,100 |
| 計 | 3,803,833 | 2,309,464 |

上記資産のうち財団抵当に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産 | 1,103,534千円 | 1,064,559千円 |
| 建物及び構築物 | 204,352 | 192,453 |
| 機械装置及び運搬具 | 175,285 | 148,428 |
| 土地 | 723,896 | 723,677 |
| 計 | 1,103,534 | 1,064,559 |

担保付債務は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 609,600千円 | 579,200千円 |
| 長期借入金 | 802,400 | 641,800 |
| 計 | 1,412,000 | 1,221,000 |

上記のうち財団抵当に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 289,600千円 | 252,800千円 |
| 長期借入金 | 682,400 | 524,600 |
| 計 | 972,000 | 777,400 |

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金 - 昭和41年4月1日以降）が下記のとおり控除されている。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産 | 10,649,696千円 | 11,684,247千円 |
| 建物及び構築物 | 7,098,985 | 7,868,754 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,521,082 | 2,784,163 |
| 土地 | 913,521 | 913,521 |
| その他 | 116,107 | 117,807 |
| 無形固定資産 | 210,485 | 239,004 |
| ソフトウェア | 210,485 | 239,004 |
| 計 | 10,860,182 | 11,923,252 |

4 保証債務

下記関連会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 粟巣野観光開発(株) | 23,000千円 | 粟巣野観光開発(株) 22,250千円 |
| 計 | 23,000 | 計 22,250 |

(注) 粟巣野観光開発(株)に対する保証は、債務保証損失引当金控除後の金額である。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 人件費 | 1,460,778千円 | 1,489,223千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 59,435 | 58,968 |
| 退職給付費用 | 135,141 | 124,010 |

2 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 賞与引当金繰入額 | 202,177千円 | 208,680千円 |
| 退職給付費用 | 430,842 | 413,461 |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 土地 | 2,448千円 | 199,779千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 69 | 590 |
| その他 | 29 | - |
| 計 | 2,547 | 200,369 |

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 土地 | 7,531千円 | -千円 |
| 建物及び構築物 | 12,814 | - |
| 機械装置及び運搬具 | 50 | 584 |
| 計 | 20,396 | 584 |

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|--------|---------|----------|--------------|
| 富山県富山市 | 物品販売業資産 | 建物及び構築物等 | 25,423 |

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

前連結会計年度において、一部物品販売事業の収益が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失（25,423千円）として特別損失に計上している。

その内訳は、建物24,993千円、構築物94千円、その他334千円である。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|--------|-----|---------|--------------|
| 富山県富山市 | 駐車場 | 土地 | 31,500 |
| 富山県富山市 | 駐車場 | 土地 | 19,637 |
| 富山県黒部市 | 駐車場 | 建物及び構築物 | 84,037 |

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産3件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（135,174千円）として特別損失に計上している。

土地の回収可能価額は、1物件については、正味売却可能価額により測定しており、路線価に基づき評価し、1物件については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.29%で割り引いて算定している。また、建物及び構築物については不動産鑑定評価により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 87,767千円 | 345,193千円 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 87,767 | 345,193 |
| 税効果額 | 31,176 | 89,325 |
| その他有価証券評価差額金 | 56,591 | 255,868 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | - | 11,018 |
| 組替調整額 | - | 208,274 |
| 税効果調整前 | - | 197,256 |
| 税効果額 | - | 8,496 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 188,760 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 1,831 | 16,544 |
| 組替調整額 | - | 17,740 |
| その他の包括利益合計 | 58,423 | 478,913 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|--------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 先配株式 | 36,500 | - | - | 36,500 |
| 普通株式 | 161,660 | - | - | 161,660 |
| 第二普通株式 | 28,304,344 | - | - | 28,304,344 |
| 第三普通株式 | 2,600,000 | - | - | 2,600,000 |
| 後配株式 | 51,840 | - | - | 51,840 |
| 合計 | 31,154,344 | - | - | 31,154,344 |
| 自己株式 | | | | |
| 先配株式 | 1 | - | 1 | - |
| 普通株式 | 229 | - | 229 | - |
| 第二普通株式 | 478,410 | - | 269,195 | 209,215 |
| 第三普通株式 | 646,620 | - | - | 646,620 |
| 合計 | 1,125,260 | - | 269,425 | 855,835 |

(注) 減少269,425株は富山地方鉄道(株)及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|--------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 先配株式 | 36,500 | - | - | 36,500 |
| 普通株式 | 161,660 | - | - | 161,660 |
| 第二普通株式 | 28,304,344 | - | - | 28,304,344 |
| 第三普通株式 | 2,600,000 | - | - | 2,600,000 |
| 後配株式 | 51,840 | - | - | 51,840 |
| 合計 | 31,154,344 | - | - | 31,154,344 |
| 自己株式 | | | | |
| 先配株式 | - | - | - | - |
| 普通株式 | - | - | - | - |
| 第二普通株式 | 209,215 | - | - | 209,215 |
| 第三普通株式 | 646,620 | - | - | 646,620 |
| 合計 | 855,835 | - | - | 855,835 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,932,437千円 | 2,786,455千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 112,500 | 73,600 |
| 現金及び現金同等物 | 2,819,937 | 2,712,855 |

2 重要な非資金取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----|--|--|
| 資産 | 388,180千円 | 499,131千円 |
| 債務 | 408,253 | 538,754 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度(平成26年3月31日) | | |
|-----------|---------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 88,218 | 45,579 | 42,638 |
| 合計 | 88,218 | 45,579 | 42,638 |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度(平成27年3月31日) | | |
|-----------|---------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 88,218 | 51,460 | 36,757 |
| 合計 | 88,218 | 51,460 | 36,757 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 5,881 | 5,881 |
| 1年超 | 36,757 | 30,876 |
| 合計 | 42,638 | 36,757 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 5,881 | 5,881 |
| 減価償却費相当額 | 5,881 | 5,881 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後9年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門の部長が債権管理を行い、営業債権について各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を担当部署が社内手続きにより承認を受け行っている。月次の取引実績は、担当部長に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、当社に準じて管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,932,437 | 2,932,437 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 760,303 | 760,303 | - |
| (3) 未収金 | 482,966 | 482,966 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 1,467,699 | 1,467,699 | - |
| 資産計 | 5,643,406 | 5,643,406 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 906,291 | 906,291 | - |
| (2) 短期借入金 | 664,300 | 664,300 | - |
| (3) 未払金 | 295,053 | 295,053 | - |
| (4) 長期借入金 | 5,935,766 | 6,028,290 | 92,524 |
| 負債計 | 7,801,411 | 7,893,936 | 92,524 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

当連結会計年度（平成27年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,786,455 | 2,786,455 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 775,084 | 775,084 | - |
| (3) 未収金 | 1,430,993 | 1,430,993 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 1,812,893 | 1,812,893 | - |
| 資産計 | 6,805,426 | 6,805,426 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,543,449 | 1,543,449 | - |
| (2) 短期借入金 | 709,700 | 709,700 | - |
| (3) 未払金 | 792,616 | 792,616 | - |
| (4) 長期借入金 | 5,689,624 | 5,772,261 | 82,637 |
| 負債計 | 8,735,389 | 8,818,026 | 82,637 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式及び関係会社株式 | 2,148,747 | 2,163,842 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金のうち満期のあるもの | 95,700 | 16,800 | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 758,999 | 1,304 | - | - |
| 未収金 | 482,966 | - | - | - |
| 合計 | 1,337,665 | 18,104 | - | - |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金のうち満期のあるもの | 73,600 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 770,489 | 4,594 | - | - |
| 未収金 | 1,430,993 | - | - | - |
| 合計 | 2,275,083 | 4,594 | - | - |

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 664,300 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 2,056,866 | 1,593,100 | 1,146,000 | 732,800 | 314,400 | 92,600 |
| 合計 | 2,721,166 | 1,593,100 | 1,146,000 | 732,800 | 314,400 | 92,600 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 709,700 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 1,994,492 | 1,547,392 | 1,134,076 | 715,792 | 265,072 | 32,800 |
| 合計 | 2,704,192 | 1,547,392 | 1,134,076 | 715,792 | 265,072 | 32,800 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,467,699 | 711,962 | 755,737 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,467,699 | 711,962 | 755,737 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 1,467,699 | 711,962 | 755,737 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,812,893 | 711,962 | 1,100,931 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,812,893 | 711,962 | 1,100,931 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 1,812,893 | 711,962 | 1,100,931 |

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 4,740,000 | 3,020,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 4,730,000 | 3,030,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,375,726千円 | 1,422,101千円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | 404,664 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 1,375,726 | 1,826,765 |
| 勤務費用 | 65,534 | 60,584 |
| 利息費用 | 27,514 | 14,614 |
| 数理計算上の差異発生額 | 23,048 | 11,018 |
| 退職給付の支払額 | 69,721 | 60,976 |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,422,101 | 1,852,005 |

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,422,101千円 | 1,852,005千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債の純額 | 1,422,101 | 1,852,005 |
| 退職給付に係る負債 | 1,422,101 | 1,852,005 |
| 連結貸借対照表に計上された負債の純額 | 1,422,101 | 1,852,005 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 65,534千円 | 60,584千円 |
| 利息費用 | 27,514 | 14,614 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 176,318 | 176,318 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 5,598 | 7,785 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 263,768 | 259,302 |

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 会計基準変更時差異 | - 千円 | 176,318千円 |
| 数理計算上の差異 | - | 3,232 |
| 合計 | - | 173,086 |

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 会計基準変更時差異 | 218,229千円 | - 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 120,366 | 123,599 |
| 合 計 | 338,596 | 123,599 |

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(定額)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 2.0% | 0.8% |

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 644,276千円 | 701,465千円 |
| 退職給付費用 | 142,528 | 129,988 |
| 退職給付の支払額 | 85,339 | 28,169 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 701,465 | 803,284 |

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 701,465千円 | 803,284千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債の純額 | 701,465 | 803,284 |
| 退職給付に係る負債 | 701,465 | 803,284 |
| 連結貸借対照表に計上された負債の純額 | 701,465 | 803,284 |

(3) 退職給付費用

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|-----------|-----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 142,528千円 | 129,988千円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 24,545 | 24,170 |
| 退職給付費用 | 167,073 | 154,158 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 72,202千円 | 70,706千円 |
| 貸倒引当金 | 53,055 | 49,230 |
| 減損損失 | 49,967 | 92,151 |
| 退職給付に係る負債 | 737,254 | 909,819 |
| 株式評価損 | 169,965 | 158,190 |
| その他 | 186,640 | 182,891 |
| 繰延税金資産小計 | 1,269,084 | 1,462,989 |
| 評価性引当額 | 732,895 | 869,616 |
| 繰延税金資産合計 | 536,189 | 593,373 |
| 繰延税金負債 | | |
| 還付事業税 | 1,929 | 838 |
| その他有価証券評価差額金 | 267,884 | 357,210 |
| 固定資産圧縮積立金 | 183,415 | 163,053 |
| 繰延税金負債合計 | 453,229 | 521,102 |
| 繰延税金資産の純額 | 82,960 | 72,271 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 124,843千円 | 120,755千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 376,451 | 410,264 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 418,334 | 458,749 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 37.7% | 35.3% |
| (調整) | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6 | 1.0 |
| 住民税均等割 | 1.9 | 2.3 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 0.5 |
| 収用等の特別控除 | 0.0 | - |
| 評価性引当額 | 0.3 | 21.3 |
| 負ののれん償却額 | 0.5 | 0.5 |
| 持分法による投資利益 | 4.6 | - |
| 持分法による投資損失 | - | 1.7 |
| 子会社の法定実効税率との差異 | 0.4 | 0.4 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.5 | 0.0 |
| その他 | 1.9 | 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.1 | 59.8 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32,916千円、その他有価証券評価差額金が33,100千円、法人税等調整額が184千円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事業用資産のアスベスト除去債務に伴う、処分撤去費用を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数である5年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、1.9%を採用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | - 千円 | 5,097千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 5,097 | - |
| 時の経過による調整額 | - | 96 |
| 期末残高 | 5,097 | 5,193 |

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社グループは、富山県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,189千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,506千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)、減損損失は135,174千円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 3,002,165 | 2,894,332 |
| 期中増減額 | 107,832 | 195,720 |
| 期末残高 | 2,894,332 | 2,698,611 |
| 期末時価 | 6,068,204 | 5,957,489 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(18,434千円)であり、主な減少額は不動産売却(32,814千円)、不動産除却(9,354千円)、減価償却費(83,084千円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(35,055千円)であり、主な減少額は不動産除却(15,819千円)、減損損失(135,174千円)、減価償却費(79,781千円)である。

3. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理等、多種多様なサービス業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

| | | |
|-----------|-------|--------------------|
| 運輸事業 | | 鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー |
| 不動産事業 | | 不動産の分譲・賃貸 |
| 建設事業 | | 建設、鉄軌道施設保守管理 |
| 保険代理事業 | | 保険の取扱 |
| 航空輸送事業代理業 | | 航空券の取扱 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を割引率の基礎となる期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失が、「運輸事業」で20,044千円減少し、セグメント利益が、それぞれ「不動産事業」で314千円、報告セグメントに含まれない事業で876千円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務 諸表計上額 (注)3 |
|----------------------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 運輸事業 | 不動産事業 | 建設事業 | 保険代理 事業 | 航空輸送 事業代理 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,545,410 | 396,109 | 612,075 | 474,389 | 465,679 | 8,493,665 | 2,288,151 | 10,781,816 | - | 10,781,816 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 247,930 | 113,958 | 469,679 | - | 428,012 | 1,259,580 | 645,182 | 1,904,763 | 1,904,763 | - |
| 計 | 6,793,341 | 510,068 | 1,081,754 | 474,389 | 893,692 | 9,753,246 | 2,933,333 | 12,686,580 | 1,904,763 | 10,781,816 |
| セグメント利益又は 損失() | 613,317 | 78,033 | 116,545 | 204,504 | 56,352 | 157,881 | 56,615 | 101,266 | 90,111 | 191,377 |
| セグメント資産 | 11,220,866 | 3,001,037 | 1,550,260 | 188,426 | 205,848 | 16,166,440 | 2,297,397 | 18,463,837 | 3,842,183 | 22,306,020 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 711,577 | 89,807 | 12,935 | 1,980 | 1,137 | 817,438 | 74,576 | 892,014 | - | 892,014 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 1,158,458 | 21,314 | 46,605 | 4,284 | 1,778 | 1,232,441 | 36,306 | 1,268,747 | 17,722 | 1,286,470 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 90,111千円には、セグメント間取引消去 113,028千円、固定資産未実現損益の調整額 22,915千円、棚卸資産の調整額1千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額3,842,183千円には、セグメント間債権の相殺消去等 883,056千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,725,241千円及び棚卸資産の調整額 1千円が含まれている。

(3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|--------------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | 運輸事業 | 不動産事業 | 建設事業 | 保険代理 事業 | 航空輸送 事業代理 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,681,060 | 412,170 | 1,291,853 | 454,420 | 475,474 | 9,314,979 | 2,495,602 | 11,810,581 | - | 11,810,581 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 257,855 | 124,280 | 1,128,673 | - | 439,588 | 1,950,397 | 709,137 | 2,659,535 | 2,659,535 | - |
| 計 | 6,938,916 | 536,450 | 2,420,527 | 454,420 | 915,062 | 11,265,377 | 3,204,739 | 14,470,117 | 2,659,535 | 11,810,581 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 704,573 | 117,793 | 216,028 | 191,158 | 27,765 | 151,827 | 118,890 | 32,937 | 185,883 | 218,820 |
| セグメント資産 | 11,795,803 | 2,817,342 | 2,480,207 | 192,976 | 186,673 | 17,473,004 | 3,036,527 | 20,509,532 | 3,784,092 | 24,293,624 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 722,154 | 85,842 | 18,104 | 2,087 | 982 | 829,171 | 70,156 | 899,328 | - | 899,328 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,033,017 | 48,204 | 8,001 | 3,629 | - | 1,092,852 | 672,256 | 1,765,108 | 316,525 | 2,081,634 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 185,883千円には、セグメント間取引消去2,376千円、固定資産未実現損益の調整額188,362千円及び棚卸資産の調整額102千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額3,784,092千円には、セグメント間債権の相殺消去等 1,389,922千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,405,149千円、固定資産未実現損益の調整額 231,115千円及び棚卸資産の調整額 18千円が含まれている。

(3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額316,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 運輸事業 | 不動産事業 | 建設事業 | 保険代理 事業 | 航空輸送 事業代理業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|-------|------|------------|---------------|--------|-------|--------|
| 減損損失 | - | - | - | - | - | 25,423 | - | 25,423 |

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 運輸事業 | 不動産事業 | 建設事業 | 保険代理 事業 | 航空輸送 事業代理業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|---------|------|------------|---------------|-----|-------|---------|
| 減損損失 | - | 135,174 | - | - | - | - | - | 135,174 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 運輸事業 | 不動産事業 | 建設事業 | 保険代理 事業 | 航空輸送 事業代理業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------|-------|------|------------|---------------|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | 410 | - | - | - | - | - | - | 410 |
| 当期末残高 | 7,585 | - | - | - | - | - | - | 7,585 |

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

| | 運輸事業 | 不動産事業 | 建設事業 | 保険代理 事業 | 航空輸送 事業代理業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|--------|------|------------|---------------|-----|-------|--------|
| 当期償却額 | - | 6,511 | - | - | - | - | - | 6,511 |
| 当期末残高 | - | 48,712 | - | - | - | - | - | 48,712 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 運輸事業 | 不動産事業 | 建設事業 | 保険代理 事業 | 航空輸送 事業代理業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------|-------|------|------------|---------------|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | 410 | - | - | - | - | - | - | 410 |
| 当期末残高 | 7,175 | - | - | - | - | - | - | 7,175 |

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

| | 運輸事業 | 不動産事業 | 建設事業 | 保険代理 事業 | 航空輸送 事業代理業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|--------|------|------------|---------------|-----|-------|--------|
| 当期償却額 | - | 6,511 | - | - | - | - | - | 6,511 |
| 当期末残高 | - | 42,200 | - | - | - | - | - | 42,200 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項なし
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項なし
- (3) 子会社等
該当事項なし
- (4) 兄弟会社等
該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項なし
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は立山黒部貫光(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

| | 立山黒部貫光(株) | |
|-------------------------------|-----------|-----------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 流動資産合計 | 1,007,425 | 1,306,918 |
| 固定資産合計 | 9,738,296 | 9,491,434 |
| 流動負債合計 | 1,357,731 | 1,366,569 |
| 固定負債合計 | 2,791,307 | 2,844,692 |
| 純資産合計 | 6,596,682 | 6,587,091 |
| 売上高 | 4,213,336 | 4,177,535 |
| 税引前当期純利益金額又は 税引前当期純損失金額() | 229,672 | 117,660 |
| 当期純利益金額又は 当期純損失金額() | 220,058 | 61,270 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 265円46銭 | 272円63銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 10円28銭 | 4円87銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額(千円) | 310,295 | 147,673 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 310,295 | 147,673 |
| 期中平均株式数(千株) | 30,163 | 30,298 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 8,366,413 | 8,603,922 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 323,106 | 343,461 |
| (うち少数株主持分(千円)) | (323,106) | (343,461) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 8,043,307 | 8,260,461 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 30,298 | 30,298 |

(重要な後発事象)

該当なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|--------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 664,300 | 709,700 | 1.842 | - |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 2,056,866 | 1,994,492 | 2.701 | - |
| 1年以内返済予定のリース債務 | 197,273 | 288,320 | - | - |
| 1年以内返済予定の長期未払金 | - | 23,338 | - | - |
| 1年以内返済予定の長期割賦未払金 | 105,603 | 120,459 | 1.503 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 3,878,900 | 3,695,132 | 2.584 | 平成28年～36年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 453,078 | 650,290 | - | 平成28年～33年 |
| 長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く) | - | 75,701 | - | 平成28年～32年 |
| 長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く) | 311,166 | 254,325 | 1.503 | 平成28年～31年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 7,667,188 | 7,811,760 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,547,392 | 1,134,076 | 715,792 | 265,072 |
| リース債務 | 267,396 | 194,212 | 122,220 | 52,863 |
| 長期未払金 | 23,860 | 24,396 | 24,537 | 2,906 |
| 長期割賦未払金 | 120,641 | 110,499 | 13,847 | 9,336 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,072,053 | 1,067,181 |
| 未収運賃 | 96,448 | 106,016 |
| 未収金 | 586,267 | 1,105,571 |
| 分譲土地建物 | 123,844 | 125,929 |
| レジャー事業商品 | 1,964 | 2,083 |
| 貯蔵品 | 144,312 | 146,243 |
| 前払費用 | 39,387 | 24,260 |
| 繰延税金資産 | 63,500 | 51,800 |
| その他 | 4,878 | 13,596 |
| 流動資産合計 | 2,132,657 | 2,642,682 |
| 固定資産 | | |
| 鉄道事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2 13,475,677 | 2 13,389,434 |
| 減価償却累計額 | 8,476,341 | 8,442,865 |
| 有形固定資産(純額) | 2 4,999,336 | 2 4,946,568 |
| 無形固定資産 | 2 32,176 | 2 16,926 |
| 鉄道事業固定資産合計 | 5,031,512 | 4,963,495 |
| 軌道事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2 2,958,490 | 2 2,972,584 |
| 減価償却累計額 | 1,610,235 | 1,550,684 |
| 有形固定資産(純額) | 2 1,348,254 | 2 1,421,899 |
| 無形固定資産 | 2 5,843 | 2 3,549 |
| 軌道事業固定資産合計 | 1,354,098 | 1,425,448 |
| 自動車事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1, 2 6,222,857 | 1, 2 6,096,711 |
| 減価償却累計額 | 3,974,621 | 3,869,054 |
| 有形固定資産(純額) | 1, 2 2,248,236 | 1, 2 2,227,656 |
| 無形固定資産 | 2 22,378 | 2 16,101 |
| 自動車事業固定資産合計 | 2,270,614 | 2,243,757 |
| レジャー事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1, 2 953,713 | 1, 2 1,427,334 |
| 減価償却累計額 | 834,174 | 758,171 |
| 有形固定資産(純額) | 1, 2 119,539 | 1, 2 669,163 |
| レジャー事業固定資産合計 | 119,539 | 669,163 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 不動産事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 5,170,659 | 1 5,007,645 |
| 減価償却累計額 | 2,540,074 | 2,463,698 |
| 有形固定資産(純額) | 1 2,630,584 | 1 2,543,946 |
| 無形固定資産 | 1,812 | 1,812 |
| 不動産事業固定資産 | 2,632,396 | 2,545,758 |
| 各事業関連固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 176,370 | 155,466 |
| 減価償却累計額 | 117,313 | 105,516 |
| 有形固定資産(純額) | 59,057 | 49,950 |
| 無形固定資産 | 6,265 | 10,567 |
| 各事業関連固定資産合計 | 65,322 | 60,517 |
| その他の固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 80,427 | 78,426 |
| 減価償却累計額 | 6,956 | 5,179 |
| 有形固定資産(純額) | 73,471 | 73,247 |
| その他の固定資産合計 | 73,471 | 73,247 |
| 建設仮勘定 | | |
| 鉄軌道事業 | 523,421 | 382,604 |
| 自動車事業 | 10,500 | 16,263 |
| レジャー事業 | 10,000 | - |
| その他 | 1,039 | - |
| 建設仮勘定合計 | 544,960 | 398,867 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 1,591,613 | 1 1,879,222 |
| 関係会社株式 | 1,746,240 | 1,746,240 |
| 出資金 | 612 | 612 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1,950 | 3,450 |
| 関係会社長期貸付金 | 150,000 | 150,000 |
| 貸倒引当金 | 150,000 | 150,000 |
| 長期前払費用 | 28,700 | 15,192 |
| その他 | 19,383 | 18,996 |
| 投資その他の資産合計 | 3,388,499 | 3,663,713 |
| 固定資産合計 | 15,480,414 | 16,043,970 |
| 資産合計 | 17,613,071 | 18,686,652 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 192,256 | 136,848 |
| 短期借入金 | ¹ 2,418,000 | ¹ 2,402,000 |
| リース債務 | 123,763 | 141,139 |
| 未払金 | ³ 755,072 | ³ 1,593,852 |
| 未払費用 | 31,397 | 38,067 |
| 割賦未払金 | 105,603 | 107,163 |
| 未払消費税等 | 34,653 | 21,269 |
| 未払法人税等 | 60,675 | 121,517 |
| 未払事業所税 | 3,766 | 3,766 |
| 預り連絡運賃 | 10,552 | 14,234 |
| 預り金 | 284,678 | 248,865 |
| 前受運賃 | 339,599 | 219,044 |
| 前受金 | 479,722 | 62,200 |
| 前受収益 | 14,842 | 17,469 |
| 賞与引当金 | 101,000 | 105,000 |
| 設備関係支払手形 | 88,037 | 78,227 |
| 流動負債合計 | 5,043,622 | 5,310,667 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ¹ 3,351,000 | ¹ 3,344,000 |
| 長期前受工事負担金 | - | 346,825 |
| リース債務 | 269,801 | 231,756 |
| 長期未払金 | - | 61,545 |
| 長期割賦未払金 | 311,166 | 204,002 |
| 繰延税金負債 | 418,135 | 458,749 |
| 退職給付引当金 | 1,125,416 | 1,728,406 |
| 債務保証損失引当金 | 23,000 | 22,250 |
| 環境対策引当金 | 892 | 892 |
| 資産除去債務 | 5,097 | 5,193 |
| 長期預り保証金 | 272,217 | 275,587 |
| その他 | 49,600 | 49,500 |
| 固定負債合計 | 5,826,326 | 6,728,709 |
| 負債合計 | 10,869,948 | 12,039,377 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,557,717 | 1,557,717 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 612,723 | 612,723 |
| 資本剰余金合計 | 612,723 | 612,723 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 104,957 | 104,957 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 335,146 | 345,293 |
| 別途積立金 | 3,500,000 | 3,500,000 |
| 繰越利益剰余金 | 203,683 | 123,139 |
| 利益剰余金合計 | 4,143,786 | 3,827,110 |
| 株主資本合計 | 6,314,227 | 5,997,551 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 428,894 | 649,723 |
| 評価・換算差額等合計 | 428,894 | 649,723 |
| 純資産合計 | 6,743,122 | 6,647,275 |
| 負債純資産合計 | 17,613,071 | 18,686,652 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 鉄道事業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| 旅客運輸収入 | 1,307,123 | 1,330,790 |
| 運輸雑収 | 224,481 | 199,771 |
| 鉄道事業営業収益合計 | 1,531,604 | 1,530,562 |
| 営業費 | | |
| 運送営業費 | 1,264,031 | 1,360,646 |
| 一般管理費 | 90,467 | 101,486 |
| 諸税 | 83,140 | 85,777 |
| 減価償却費 | 260,037 | 270,697 |
| 鉄道事業営業費合計 | 1,697,677 | 1,818,607 |
| 鉄道事業営業損失() | 166,073 | 288,045 |
| 軌道事業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| 旅客運輸収入 | 551,287 | 572,029 |
| 運輸雑収 | 84,612 | 120,267 |
| 軌道事業営業収益合計 | 635,900 | 692,296 |
| 営業費 | | |
| 運送営業費 | 398,806 | 414,495 |
| 一般管理費 | 28,882 | 31,002 |
| 諸税 | 32,866 | 34,309 |
| 減価償却費 | 61,789 | 64,722 |
| 軌道事業営業費合計 | 522,344 | 544,530 |
| 軌道事業営業利益 | 113,555 | 147,766 |
| 自動車事業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| 旅客運送収入 | 2,352,365 | 2,344,624 |
| 運送雑収 | 433,764 | 440,182 |
| 自動車事業営業収益合計 | 2,786,130 | 2,784,806 |
| 営業費 | | |
| 運送営業費 | 2,459,152 | 2,458,315 |
| 一般管理費 | 178,393 | 183,601 |
| 諸税 | 39,571 | 38,909 |
| 減価償却費 | 272,833 | 249,521 |
| 自動車事業営業費合計 | 2,949,950 | 2,930,348 |
| 自動車事業営業損失() | 163,820 | 145,542 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| レジャー事業営業利益 | | |
| 営業収益 | 189,144 | 204,145 |
| 営業費 | | |
| 売上原価 | 16,055 | 15,179 |
| 販売費及び一般管理費 | 106,216 | 129,239 |
| 諸税 | 16,037 | 25,589 |
| 減価償却費 | 10,682 | 7,904 |
| レジャー事業営業費合計 | 148,992 | 177,913 |
| レジャー事業営業利益 | 40,152 | 26,231 |
| 航空輸送事業代理業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| 業務受託手数料 | 450,539 | 461,792 |
| 航空輸送事業代理業営業収益合計 | 450,539 | 461,792 |
| 営業費 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 428,012 | 439,514 |
| 航空輸送事業代理業営業費合計 | 428,012 | 439,514 |
| 航空輸送事業代理業営業利益 | 22,526 | 22,278 |
| 不動産事業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| 不動産販売収入 | 31,182 | 45,682 |
| 賃貸収入 | 147,507 | 153,440 |
| その他の収入 | 309,931 | 315,438 |
| 不動産事業営業収益合計 | 488,621 | 514,562 |
| 営業費 | | |
| 売上原価 | 37,300 | 7,703 |
| 販売費及び一般管理費 | 271,859 | 279,048 |
| 諸税 | 42,920 | 42,396 |
| 減価償却費 | 78,190 | 75,029 |
| 不動産事業営業費合計 | 430,271 | 404,178 |
| 不動産事業営業利益 | 58,350 | 110,383 |
| 全事業営業損失() | 95,308 | 126,927 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 3,937 | 5 3,623 |
| 受取配当金 | 36,730 | 41,400 |
| 物品売却益 | 9,550 | 6,656 |
| 土地物件貸付料 | 50 | 45 |
| 雑収入 | 1 21,909 | 1 18,329 |
| 営業外収益合計 | 72,178 | 70,054 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 169,037 | 162,406 |
| 物品売却損 | 2 27,175 | 2 9,737 |
| 支払手数料 | 38,000 | 39,200 |
| 諸税 | 1,610 | 1,220 |
| 雑支出 | 896 | 1,227 |
| 営業外費用合計 | 236,719 | 213,791 |
| 経常損失() | 259,849 | 270,664 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 2,478 | 3 199,779 |
| 投資有価証券売却益 | - | 79,864 |
| 補助金 | 121,980 | 125,011 |
| 工事負担金等受入額 | 656,726 | 1,355,233 |
| その他 | 19,599 | - |
| 特別利益合計 | 800,784 | 1,759,888 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 20,346 | - |
| 固定資産除却損 | 112,117 | 128,094 |
| 固定資産圧縮損 | 130,880 | 1,059,787 |
| 減損損失 | - | 51,137 |
| その他 | 1,722 | - |
| 特別損失合計 | 265,066 | 1,239,018 |
| 税引前当期純利益 | 275,868 | 250,205 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 135,413 | 181,778 |
| 法人税等調整額 | 20,789 | 19,561 |
| 法人税等合計 | 114,623 | 162,217 |
| 当期純利益 | 161,244 | 87,988 |

【営業費明細表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | |
|--------------------|----------|---|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 鉄軌道事業営業費 | | | | | |
| 1. 運送営業費 | 1 | | | | |
| 人件費 | | 945,355 | | 1,032,512 | |
| 経費 | | 717,482 | | 742,630 | |
| 計 | | | 1,662,837 | | 1,775,142 |
| 2. 一般管理費 | | | | | |
| 人件費 | | 92,236 | | 108,252 | |
| 経費 | | 27,113 | | 24,236 | |
| 計 | | | 119,349 | | 132,489 |
| 3. 諸税 | | | 116,007 | | 120,087 |
| 4. 減価償却費 | | | 321,827 | | 335,419 |
| 鉄軌道事業営業費合 計 | | | | 2,220,022 | 2,363,138 |
| 自動車事業営業費 | | | | | |
| 1. 運送営業費 | 2 | | | | |
| 人件費 | | 1,352,781 | | 1,356,319 | |
| 経費 | | 1,106,370 | | 1,101,995 | |
| 計 | | | 2,459,152 | | 2,458,315 |
| 2. 一般管理費 | | | | | |
| 人件費 | | 137,866 | | 150,015 | |
| 経費 | | 40,527 | | 33,586 | |
| 計 | | | 178,393 | | 183,601 |
| 3. 諸税 | | | 39,571 | | 38,909 |
| 4. 減価償却費 | | | 272,833 | | 249,521 |
| 自動車事業営業費合 計 | | | | 2,949,950 | 2,930,348 |
| レジャー事業営業費 | | | | | |
| 1. 売上原価 | | | 16,055 | | 15,179 |
| 2. 販売費及び一般管 理費 | 3 | | | | |
| 人件費 | | 63,241 | | 66,152 | |
| 経費 | | 42,975 | | 63,086 | |
| 計 | | | 106,216 | | 129,239 |
| 3. 諸税 | | | 16,037 | | 25,589 |
| 4. 減価償却費 | | | 10,682 | | 7,904 |
| レジャー事業営業費 合計 | | | | 148,992 | 177,913 |
| 航空輸送事業代理業 営業費 | | | | | |
| 1. 販売費及び一般管 理費 | 4 | | | | |
| 経費 | | 428,012 | 428,012 | 439,514 | 439,514 |
| 航空輸送事業代理業 営業費合計 | | | | 428,012 | 439,514 |

| | | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|---------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 不動産事業営業費 | 5 | | 37,300 | | 7,703 |
| 1. 売上原価 | | | | | |
| 2. 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 人件費 | | 61,261 | | 62,059 | |
| 経費 | | 210,597 | | 216,988 | |
| 計 | | | 271,859 | | 279,048 |
| 3. 諸税 | | | 42,920 | | 42,396 |
| 4. 減価償却費 | | 78,190 | | 75,029 | |
| 不動産事業営業費合計 | | | 430,271 | | 404,178 |
| 全事業営業費合計 | | | 6,177,248 | | 6,315,093 |

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全体)に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

| | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------------------------|------------|---------|---------|
| | | 千円 | 千円 |
| 注 1 鉄軌道事業営業費 | 運送営業費 | | |
| | 給与 | 693,971 | 769,262 |
| | 法定福利費 | 110,328 | 119,224 |
| | 修繕費 | 153,430 | 172,166 |
| | 動力費 | 297,848 | 304,271 |
| 2 自動車事業営業費 | 運送営業費 | | |
| | 給与 | 984,121 | 996,992 |
| | 法定福利費 | 149,758 | 152,258 |
| | 車両外注修繕費 | 249,412 | 241,343 |
| | 燃料費 | 369,049 | 353,109 |
| 3 レジャー事業営業費 | 販売費及び一般管理費 | | |
| | 給与 | 37,012 | 36,159 |
| | 臨時人夫賃 | 12,252 | 15,274 |
| | 水道光熱費 | 17,059 | 15,251 |
| | 諸税 | | |
| | 固定資産税 | 13,214 | 14,431 |
| 4 航空輸送事業代理業営業費 | 販売費及び一般管理費 | | |
| | 航空業務委託料 | 428,012 | 439,514 |
| 5 不動産事業営業費 | 販売費及び一般管理費 | | |
| | 給与 | 34,516 | 36,064 |
| | 水道光熱費 | 114,799 | 114,987 |
| | 諸税 | | |
| | 固定資産税 | 41,909 | 41,615 |
| 6 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額 | 賞与引当金繰入額 | 101,000 | 105,000 |
| | 退職給付引当金繰入額 | 263,768 | 259,302 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,557,717 | 612,723 | 612,723 | 104,957 | 341,261 | 3,500,000 | 37,107 | 3,983,326 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,557,717 | 612,723 | 612,723 | 104,957 | 341,261 | 3,500,000 | 37,107 | 3,983,326 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | 6,115 | | 6,115 | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 161,244 | 161,244 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 784 | 784 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 6,115 | - | 166,576 | 160,460 |
| 当期末残高 | 1,557,717 | 612,723 | 612,723 | 104,957 | 335,146 | 3,500,000 | 203,683 | 4,143,786 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 15,365 | 6,138,401 | 385,813 | 385,813 | 6,524,214 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | - | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 15,365 | 6,138,401 | 385,813 | 385,813 | 6,524,214 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | - |
| 当期純利益 | | 161,244 | | | 161,244 |
| 自己株式の処分 | 15,365 | 14,581 | | | 14,581 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | - | 43,081 | 43,081 | 43,081 |
| 当期変動額合計 | 15,365 | 175,826 | 43,081 | 43,081 | 218,907 |
| 当期末残高 | - | 6,314,227 | 428,894 | 428,894 | 6,743,122 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|---------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,557,717 | 612,723 | 612,723 | 104,957 | 335,146 | 3,500,000 | 203,683 | 4,143,786 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 404,664 | 404,664 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,557,717 | 612,723 | 612,723 | 104,957 | 335,146 | 3,500,000 | 200,980 | 3,739,122 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | 6,601 | | 6,601 | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | 16,748 | | 16,748 | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 87,988 | 87,988 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 10,146 | - | 77,841 | 87,988 |
| 当期末残高 | 1,557,717 | 612,723 | 612,723 | 104,957 | 345,293 | 3,500,000 | 123,139 | 3,827,110 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 6,314,227 | 428,894 | 428,894 | 6,743,122 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 404,664 | | | 404,664 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,909,563 | 428,894 | 428,894 | 6,338,458 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | - |
| 当期純利益 | 87,988 | | | 87,988 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 220,829 | 220,829 | 220,829 |
| 当期変動額合計 | 87,988 | 220,829 | 220,829 | 308,817 |
| 当期末残高 | 5,997,551 | 649,723 | 649,723 | 6,647,275 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

分譲土地建物 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社長期貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(5) 環境対策引当金

P C B の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っている。

(3) ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略している。

7. 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を割引率の基礎となる期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が404,664千円増加し、繰越利益剰余金が404,664千円減少している。また当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ21,234千円減少し、税引前当期純利益は21,234千円増加している。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は12.99円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.68円増加している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 自動車事業固定資産 | 690,049千円 | 678,195千円 |
| レジャー事業固定資産 | 1,593 | 1,374 |
| 不動産事業固定資産 | 2,055,589 | 613,111 |
| 投資有価証券 | 204,000 | 211,100 |
| 計 | 2,951,233 | 1,503,781 |
| 上記資産のうち財団抵当に供している資産 | | |

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 自動車事業固定資産 | 690,049千円 | 678,195千円 |
| レジャー事業固定資産 | 1,593 | 1,374 |
| 計 | 691,643 | 679,570 |
| 担保付債務は、次のとおりである。 | | |

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 398,000千円 | 402,000千円 |
| 長期借入金 | 312,000 | 295,000 |
| 計 | 710,000 | 697,000 |
| 上記のうち財団抵当に対応する債務 | | |

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 108,000千円 | 112,000千円 |
| 長期借入金 | 312,000 | 295,000 |
| 計 | 420,000 | 407,000 |

2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額(補助金及び工事負担金 - 昭和41年4月1日以降)が下記のとおりに控除されている。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 鉄道事業 | 4,889,588千円 | 5,060,027千円 |
| 軌道事業 | 3,474,689 | 4,354,148 |
| 自動車事業 | 1,682,546 | 1,692,436 |
| レジャー事業 | 24,459 | 24,459 |
| 計 | 10,071,283 | 11,131,071 |

3 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたものを以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 未払金 | 496,182千円 | 1,038,917千円 |

4 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) | |
|------------|-----------------------|-----------------------|----------|
| 富山地鉄ホテル(株) | 74,300千円 | 富山地鉄ホテル(株) | 69,700千円 |
| 粟巣野観光開発(株) | 23,000 | 粟巣野観光開発(株) | 22,250 |
| 計 | 97,300 | 計 | 91,950 |

(注) 粟巣野観光開発(株)に対する保証は、債務保証損失引当金控除後の金額である。

(損益計算書関係)

1 営業外収益の雑収入の内容は次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 団体生命保険取扱手数料 | 3,491千円 | 3,466千円 |
| その他 | 18,418 | 14,862 |
| 計 | 21,909 | 18,329 |

2 物品売却損の内容は次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------|--|--|
| 廃車バス売却損 | 25,286千円 | 6,964千円 |
| その他売却損 | 1,889 | 2,772 |
| 計 | 27,175 | 9,737 |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----|--|--|
| 土地 | 2,448千円 | 199,779千円 |
| その他 | 29 | - |
| 計 | 2,478 | 199,779 |

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------|--|--|
| 土地 | 7,531千円 | - 千円 |
| 建物及び構築物 | 12,814 | - |
| 計 | 20,346 | - |

5 関係会社に対する事項は次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 3,881千円 | 3,562千円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 35,723千円 | 34,461千円 |
| 貸倒引当金 | 53,055 | 49,230 |
| 減損損失 | 40,540 | 54,401 |
| 退職給付引当金 | 398,059 | 567,263 |
| 株式評価損 | 162,575 | 150,854 |
| その他 | 49,298 | 41,772 |
| 繰延税金資産小計 | 739,253 | 897,982 |
| 評価性引当額 | 675,753 | 835,282 |
| 繰延税金資産合計 | 63,500 | 62,700 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 234,720 | 306,596 |
| 固定資産圧縮積立金 | 183,415 | 163,053 |
| 繰延税金負債合計 | 418,135 | 469,649 |
| 繰延税金資産の純額 | 354,635 | 406,949 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 37.7% | 35.3% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | 0.8 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0 | 1.4 |
| 住民税均等割 | 2.2 | 2.3 |
| 収用等の特別控除 | 0.0 | - |
| 評価性引当額 | 0.3 | 32.5 |
| 税率変更による期末繰延資産の減額修正 | 1.4 | 4.7 |
| その他 | 0.0 | 0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.5 | 64.8 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は43,531千円、その他有価証券評価差額金が31,654千円、それぞれ増加し、法人税等調整額が11,877千円減少している。

(重要な後発事象)

該当なし

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------|---------|----------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)みずほフィナンシャルグループ | 2,021,330 | 426,702 |
| | | (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 2,738,441 | 733,902 |
| | | (株)富山銀行 | 164,580 | 43,119 |
| | | (株)富山第一銀行 | 12,075 | 9,400 |
| | | 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 1,000 | 495 |
| | | 北陸電力(株) | 105,362 | 167,630 |
| | | 北日本放送(株) | 8,451 | 12,165 |
| | | 全日本空輸(株) | 270,642 | 87,092 |
| | | 日本通運(株) | 30,000 | 20,160 |
| | | (株)ブリヂストン | 4,800 | 23,116 |
| | | 北陸鉄道(株) | 19,220 | 43,245 |
| | | I Tホールディングス(株) | 10,336 | 22,666 |
| | | 日本海ガス(株) | 75,699 | 20,514 |
| | | 立山製紙(株) | 10,000 | 1,330 |
| | | (株)大和 | 11,818 | 2,682 |
| | | 中越パルプ工業(株) | 1,201 | 287 |
| | | 富山ターミナルビル(株) | 1,800 | 90,000 |
| | | 富山空港ターミナルビル(株) | 3,600 | 36,000 |
| | | (株)チューリップテレビ | 500 | 25,000 |
| | | (株)ケーブルテレビ富山 | 360 | 18,000 |
| | | (株)富山市民プラザ | 300 | 15,000 |
| | | 富山ライトレール(株) | 600 | 30,000 |
| 呉羽観光(株) | 75 | 6,801 | | |
| その他(14銘柄) | 27,574 | 43,908 | | |
| | 小計 | 5,519,764 | 1,879,222 | |
| | 計 | 5,519,764 | 1,879,222 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高(千円) |
|----------|---------------|---------------|-----------------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 土地 | 2,200,293 | 561,923 | 52,303 (51,137) | 2,709,913 | - | - | 2,709,913 |
| 建物 | 7,334,817 | 62,994 | 268,813 | 7,128,998 | 4,074,604 | 110,646 | 3,054,394 |
| 構築物 | 10,032,176 | 263,927 | 174,138 | 10,121,965 | 5,594,060 | 228,438 | 4,527,905 |
| 車両 | 7,599,258 | 354,949 | 419,311 | 7,534,895 | 6,174,330 | 264,602 | 1,360,565 |
| 機械装置 | 1,261,403 | 8,120 | 98,835 | 1,170,688 | 1,014,757 | 12,776 | 155,930 |
| 工具・器具・備品 | 610,246 | 25,864 | 174,970 | 461,140 | 337,417 | 34,774 | 123,722 |
| 建設仮勘定 | 544,960 | 2,066,020 | 2,212,113 | 398,867 | - | - | 398,867 |
| 有形固定資産計 | 29,583,156 | 3,343,799 | 3,400,485 (51,137) | 29,526,470 | 17,195,170 | 651,239 | 12,331,299 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 連絡通行権 | 8,518 | - | 8,518 | - | - | - | - |
| 電話等利用権 | 3,092 | - | 309 | 2,783 | - | - | 2,783 |
| 諸施設利用権 | 2,423 | - | 35 | 2,388 | - | 40 | 2,348 |
| ソフトウェア | 54,441 | 6,068 | - | 60,509 | - | 16,684 | 43,825 |
| 無形固定資産計 | 68,475 | 6,068 | 8,862 | 65,681 | - | 16,724 | 48,956 |
| 長期前払費用 | 28,700 | 192 | - | 28,892 | - | 13,699 | 15,192 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

- (1) 土地 : 富山市内用地
- (2) 建物 : 鉄道本線新黒部駅新築、電鉄富山駅ビルエントランス改修、地鉄ビル立体駐車場防火壁改修
- (3) 構築物 : 軌道線富山駅南北接続工事、軌道改良工事、重軌条化工事、鉄道線橋梁補強、鉄道PC枕木化、踏切設備更新、速度超過用ATS地上子設置
- (4) 車両 : 軌道超低床車両1編成新造、乗合大型ノンステップバス2両、高速大型バス2両新造、中古乗合バス2両、中古高速バス3両、中古貸切バス7両購入
- (5) 工具・器具・備品 : 鉄道券売機更新、富山駅バスターミナルICチャージ機
- (6) 建設仮勘定 : 富山市内用地、鉄道本線新黒部駅新築、電鉄富山駅ビルエントランス改修、地鉄ビル立体駐車場防火壁改修、軌道線富山駅南北接続工事、軌道改良工事、重軌条化工事、鉄道線橋梁補強、鉄道PC枕木化、踏切設備更新、速度超過用ATS地上子設置、軌道超低床車両1編成新造、乗合大型ノンステップバス2両、高速大型バス2両新造、中古乗合バス2両、中古高速バス3両、中古貸切バス7両購入、鉄道券売機更新、富山駅バスターミナルICチャージ機

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

- (1) 土地 : 富山市内用地減損、富山市内用地売却
- (2) 建物 : 電鉄富山駅ビル建物附属設備撤去、旧新湊営業所撤去
- (3) 車両 : 電車附属品廃棄、バス車両9両の売却
- (4) 建設仮勘定 : 該当科目への振替

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

4. 取得原価からは、下記工事負担金による圧縮記帳額(昭和41年4月1日以降)が控除されている。

| 科目 | 鉄道事業 (千円) | 軌道事業 (千円) | 自動車事業 (千円) | レジャー事業 (千円) | 計(千円) |
|----------|--------------|--------------|---------------|----------------|------------|
| 土地 | 48,591 | - | 700,286 | - | 748,877 |
| 建物 | 38,525 | 218,447 | 203,052 | - | 460,024 |
| 構築物 | 4,103,405 | 2,950,979 | 269,593 | - | 7,323,977 |
| 車両 | 722,792 | 615,177 | 469,887 | - | 1,807,857 |
| 機械装置 | 59,380 | 357,636 | 16,506 | - | 433,522 |
| 工具・器具・備品 | 37,916 | 37,444 | 17,987 | 24,459 | 117,807 |
| 計 | 5,010,610 | 4,179,684 | 1,677,312 | 24,459 | 10,892,066 |
| ソフトウェア | 49,416 | 174,463 | 15,124 | - | 239,004 |
| 合計 | 5,060,027 | 4,354,148 | 1,692,436 | 24,459 | 11,131,071 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 150,000 | - | - | - | 150,000 |
| 賞与引当金 | 101,000 | 105,000 | 101,000 | - | 105,000 |
| 債務保証損失引当金 | 23,000 | - | - | 750 | 22,250 |
| 環境対策引当金 | 892 | - | - | - | 892 |

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証の返済実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | | | |
|------------|---|--|---------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで | | |
| 定時株主総会 | 6月中 | | |
| 基準日 | 3月31日 | | |
| 株券の種類 | 1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 1～99株券 (単一株) | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 | | |
| 1単元の株式数 | なし | | |
| 株式の名義書換え | | | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 | | |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 | | |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 | | |
| 名義書換手数料 | 無料 | | |
| 新株交付手数料 | 新株1枚につき200円(別途消費税を徴収) | | |
| 単元未満株式の買取り | | | |
| 取扱場所 | 該当事項なし | | |
| 株主名簿管理人 | 該当事項なし | | |
| 取次所 | 該当事項なし | | |
| 買取手数料 | 該当事項なし | | |
| 株券喪失登録の手続き | | | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 | | |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 | | |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 | | |
| 株券喪失登録手数料 | 申請1件につき8,000円及び株券1枚につき500円(別途消費税を徴収) | | |
| 公告掲載方法 | 富山市において発行する北日本新聞 | | |
| 株主に対する特典 | 優待乗車証発行基準 | | |
| | 株数 | 乗車証の種類 | |
| | 2,000株以上 | 富山市内軌道線 | 記名式一枚 |
| | 5,500株以上 | 1. 鉄道全線(本線、不二越線、上滝線、立山線) 2. バス一線 | 左記のうち希望のもの 記名式一枚 |
| | 8,000株以上 | 1. 鉄軌道全線 2. バス全線 | 左記のうち希望のもの 記名式一枚 |
| | 11,000株以上 | 社線一般(鉄道、軌道、バス全線) | 記名式一枚 |
| | 15,000株以上 | 社線一般(鉄道、軌道、バス全線) | 無記名式一枚 |
| | 備考 | 普通株式及び先配株式は、1株を2株に換算して取扱う。 なお、100株以上の株主に対し株主優待回数乗車券(最高70枚)を交付する。 ただし、優待乗車証を発行する場合は交付しない。 | |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成26年6月20日北陸財務局長に提出。

事業年度（第130期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第131期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日北陸財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度（第132期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月25日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。